

3.3 食品関連事業者等を対象とした意識調査

食品への放射線照射に当たって、食品の製造・流通・販売等を行う食品関連事業者等について、照射食品に対する認知の状況、照射食品のニーズ、懸念事項等を把握するためにアンケート調査を行った。

3.3.1 調査概要

- 調査方法： 郵送調査
- 調査対象： 食品業界関連企業・団体 （294 件）
 - ・（社）日本輸入食品安全推進協会正会員（94 社：通関時の検査業や、倉庫業については除く）
 - ・（財）食品産業センター会員 （189 社：（社）日本輸入食品安全推進協会正会員との重複は除く）
 - ・許可要望団体（全日本スパイス協会）
- 調査時期： 発送日 平成 20 年 2 月 15 日（金）
回収締め切り 平成 20 年 3 月 11 日（火）
- 回収票数： 133 件※ （回収率 46.8%）

※会員企業 7 社分の回答票を送付した団体が 1 件含まれるため、サンプル数は 139 件とした。
- 有効票数： 139 件

3.3.2 回答組織属性

3.3.2.1 民間企業及び団体・協会の構成比

表 3-25 有効回答票の構成比

全体	民間企業	団体・協会	無回答
139	97	37	5
100%	69.8%	26.6%	3.6%

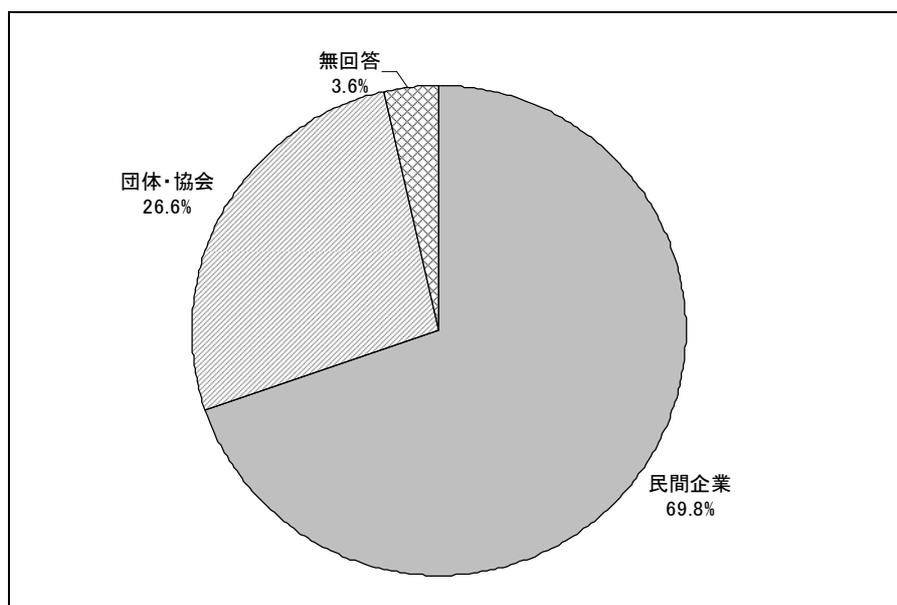


図 3-42 有効回答票の構成比

「民間企業」からの回答が約7割を占め、「団体・協会」からの回答が3割弱となっている。

3.3.2.2 業種分類（小分類）

表 3-26 業種分類（小分類）

	全体		民間企業		団体・協会	
	数	割合	数	割合	数	割合
全 体	139	100%	97	100%	37	100%
畜産食料品製造業	7	5.0%	5	5.2%	2	5.4%
水産食料品製造業	3	2.2%	1	1.0%	2	5.4%
野菜缶詰、果実缶詰等製造業	1	0.7%	1	1.0%	0	0%
調味料製造業	15	10.8%	10	10.3%	5	13.5%
糖類製造業	2	1.4%	0	0%	2	5.4%
精穀・製粉業	3	2.2%	3	3.1%	0	0%
パン・菓子製造業	12	8.6%	11	11.3%	1	2.7%
動植物油脂製造業	2	1.4%	2	2.1%	0	0%
その他の食料品製造業	37	26.6%	27	27.8%	10	27.0%
清涼飲料製造業	6	4.3%	4	4.1%	1	2.7%
酒類製造業	4	2.9%	3	3.1%	0	0%
茶・コーヒー製造業	1	0.7%	1	1.0%	0	0%
その他の飲料等製造業	2	1.4%	1	1.0%	1	2.7%
油脂加工品等製造業	4	2.9%	4	4.1%	0	0%
医薬品製造業	0	0%	0	0%	0	0%
その他の化学工業	0	0%	0	0%	0	0%
その他の製造業	1	0.7%	0	0%	1	2.7%
総合商社	4	2.9%	3	3.1%	1	2.7%
専門商社	4	2.9%	3	3.1%	1	2.7%
スーパー等小売業	4	2.9%	4	4.1%	0	0%
飲料食品小売業	0	0%	0	0%	0	0%
その他の卸売・小売業	11	7.9%	8	8.2%	3	8.1%
飲食店	0	0%	0	0%	0	0%
その他のサービス業	4	2.9%	2	2.1%	2	5.4%
その他の産業	7	5.0%	2	2.1%	5	13.5%
無回答	5	3.6%	2	2.1%	0	0%

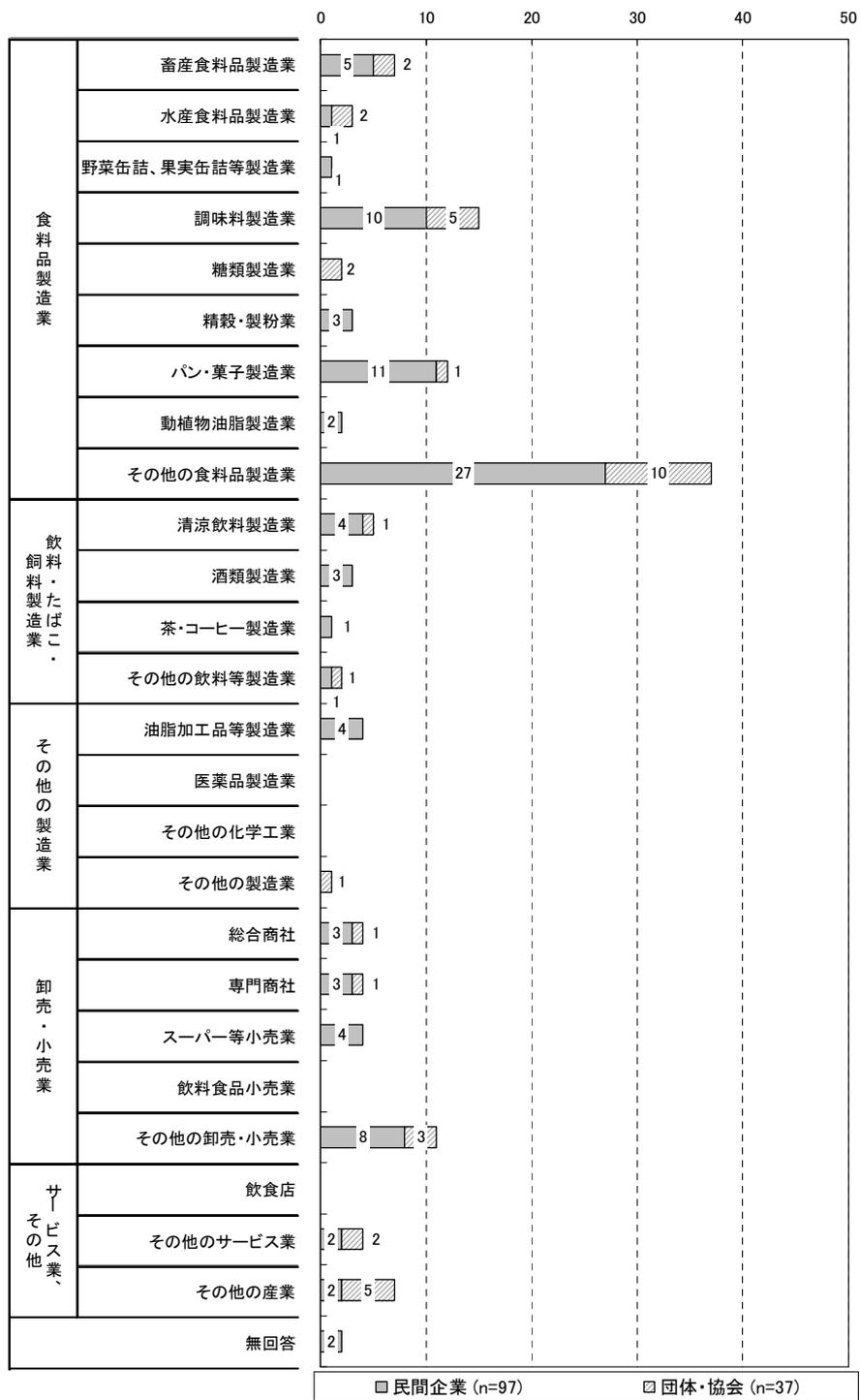


図 3-43 業種分類 (小分類)

全体では、「その他の食料品製造業」からの回答が 26.6%と最も多く、次いで「調味料製造業」(10.8%)、「パン・菓子製造業」(8.6%)の順となっている。

民間企業では、「その他の食料品製造業」からの回答が 27.8%と最も多く、次いで「パン・菓子製造業」(11.3%)、「調味料製造業」(10.3%)の順となっている。

団体・協会では、「その他の食料品製造業」からの回答が 27.0%と最も多く、次いで「調味料製造業」と「その他の産業」が同率(13.5%)で続く。

3.3.2.3 業種分類（中分類）

表 3-27 業種分類（中分類）

	全 体	食 料 品 製 造 業	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	そ の 他 の 製 造 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業 、 そ の 他	無 回 答
全体	139 100%	82 59.0%	13 9.4%	5 3.6%	23 16.5%	11 7.9%	5 3.6%
民間企業	97 100%	60 61.9%	9 9.3%	4 4.1%	18 18.6%	4 4.1%	2 2.1%
団体・協会	37 100%	22 59.5%	2 5.4%	1 2.7%	5 13.5%	7 18.9%	0 0%

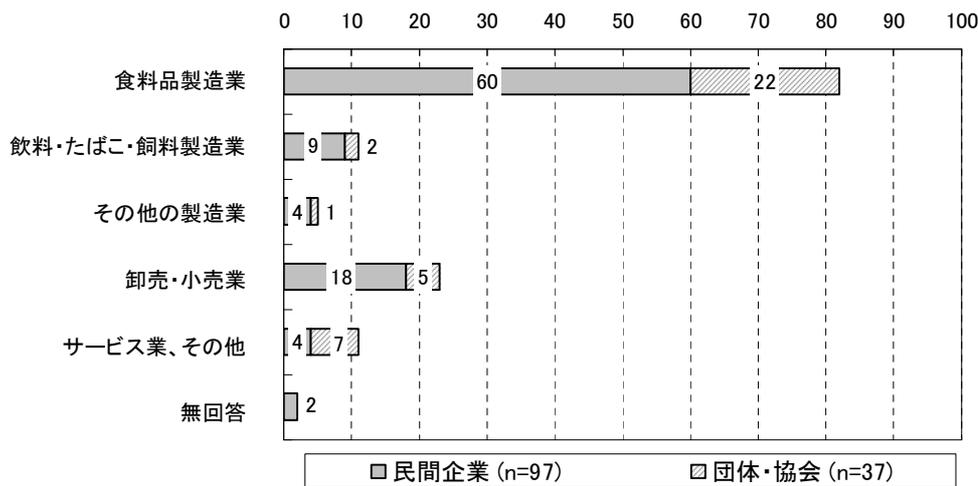


図 3-44 業種分類（中分類）

全体では、「食品製造業」からの回答が 59.0%と半数を上回っており、次いで「卸売業・小売業」（16.5%）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（9.4%）の順となっている。上位の3業種で、全体の8割以上を占めている。

民間企業では、「食品製造業」からの回答が 61.9%と半数を上回っており、次いで「卸売業・小売業」（18.6%）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（9.3%）の順となっている。上位の3業種で、全体の約9割を占めている。

団体・協会では、「食料品製造業」からの回答が 59.5%と半数を上回っており、次いで「サービス業、その他」(18.9%)、「卸売・小売業」(13.5%)の順となっている。上位の3業種で、全体の約9割を占めている。

3.3.2.4 従業員数

表 3-28 従業員数（民間企業）

民間企業					
全 体	1 0 人 未 満 、 一 人 以 上、	1 0 0 人 未 満 、 1 0 人 以 上、	1 0 0 0 人 未 満 、 1 0 0 人 以 上、	1 0 0 0 人 以 上	無 回 答
97 100%	- -	8 8.2%	44 45.4%	44 45.4%	1 1.0%

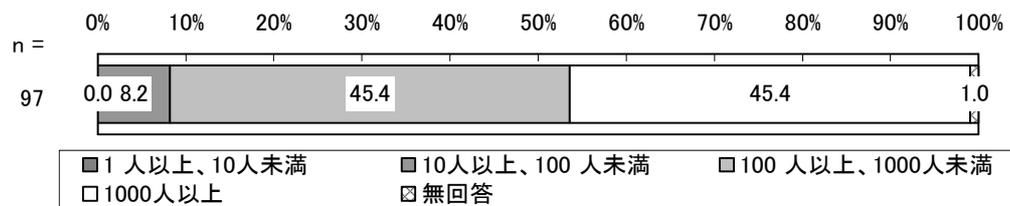


図 3-45 従業員数（民間企業）

従業員数が「100人以上、1000人未満」及び「1000人以上」の民間企業からの回答がともに45.4%と最も多く、両回答で全体の約9割を占めている。

3.3.3 調査結果

3.3.3.1 設問1 食品の取り扱い状況

貴社（貴団体）では、食品をどのように取り扱っていますか。最も当てはまるもの一つだけに○をつけて下さい。

表 3-29 食品の取り扱い状況

	全 体	加工業者や卸業者等への (加工を行わない)流通	加工を行った上での、 事業者への流通	加工は行わずに消費者への 販売	加工を行った上での、 消費者への販売	その他	無 回 答
全体	139 100%	12 8.6%	44 31.7%	9 6.5%	53 38.1%	18 12.9%	3 2.2%
民間企業	97 100%	9 9.3%	34 35.1%	3 3.1%	41 42.3%	10 10.3%	0 0%
団体・協会	37 100%	2 5.4%	10 27.0%	5 13.5%	10 27.0%	7 18.9%	3 8.1%

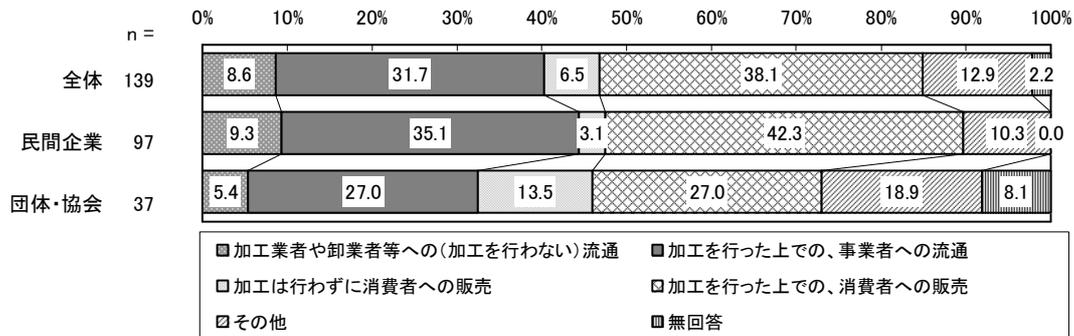


図 3-46 食品の取り扱い状況

全体では、「加工を行った上での、消費者への販売」を行っている民間企業、団体・協会が 38.1%と最も多く、「加工を行った上での、事業者への流通」を含めると約 7 割に達し、加工を行っている企業・団体からの回答が多かったことがうかがえる。

民間企業では、「加工を行った上での、消費者への販売」を行っている民間企業が42.3%と最も多く、「加工を行った上での、事業者への流通」を含めると8割弱に達し、加工を行っている企業からの回答が多かったことがうかがえる。

団体・協会では、「加工を行った上での、消費者への販売」と「加工を行った上での、事業者への流通」を行っている団体・協会が同率（27.0%）で最も多く、両回答で全体の5割以上を占めている。

3.3.3.2 設問2 食品の入荷方法

貴社（貴団体）では、食品をどのように入荷していますか。当てはまるものに○をつけて下さい。（複数回答）

表 3-30 食品の入荷方法

	全 体	農家などの生鮮産品の 生産者から入荷	加 工 業 者 か ら 加 工 済 み の 食 品 を 入 荷	商 社 や 卸 業 者 か ら 入 荷	自 社 生 産 を し て お り、 入 荷 し て い な い	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体	139 100%	44 31.7%	99 71.2%	99 71.2%	6 4.3%	11 7.9%	2 1.4%	5 3.6%
民間企業	97 100%	30 30.9%	78 80.4%	79 81.4%	4 4.1%	6 6.2%	1 1.0%	1 1.0%
団体・協会	37 100%	13 35.1%	19 51.4%	18 48.6%	2 5.4%	4 10.8%	1 2.7%	3 8.1%

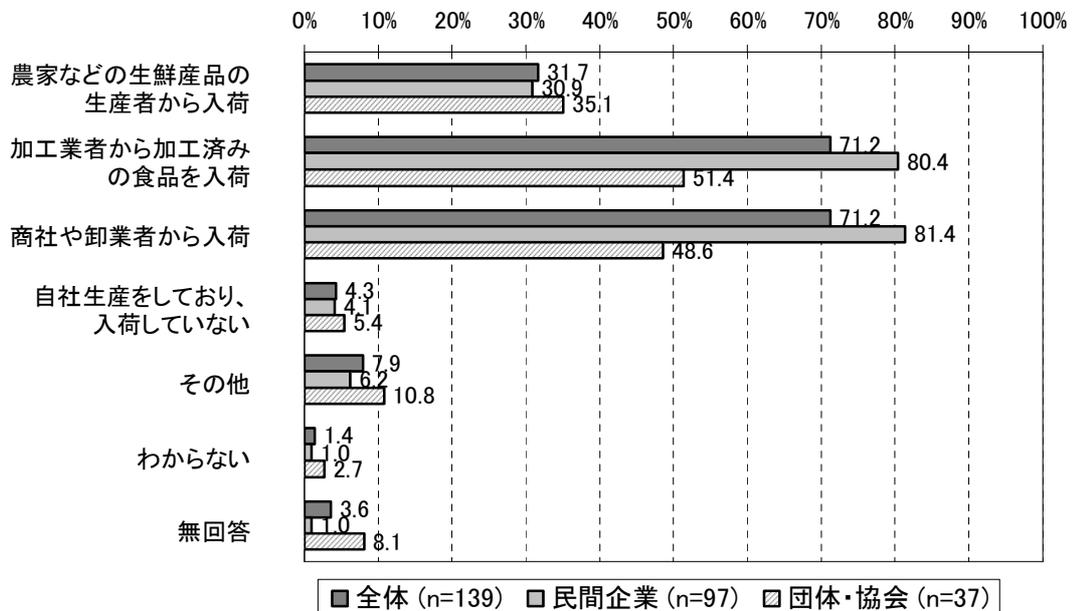


図 3-47 食品の入荷方法

全体では、「加工業者から加工済みの食品を入荷」したり「商社や卸業者から入荷」している民間企業、団体・協会はともに71.2%と最も多く、次いで「農家などの生鮮製品の生産者から入荷」(31.7%)の順となっている。一方で、「自社生産をしており、入荷していない」民間企業、団体・協会は4.3%となっており、取り扱っている食品のほとんどは、他社、他団体・協会から入荷していることが分かる。

民間企業では、「商社や卸業者から入荷」している民間企業が81.4%と最も多く、次いで「加工業者から加工済みの食品を入荷」(80.4%)、「農家などの生鮮製品の生産者から入荷」(30.9%)の順となっている。一方で、「自社生産をしており、入荷していない」民間企業は4.1%となっており、取り扱っている食品のほとんどは、他社、他団体・協会から入荷していることが分かる。

団体・協会では、「加工業者から加工済みの食品を入荷」している団体・協会が51.4%と最も多く、次いで「商社や卸業者から入荷」(48.6%)、「農家などの生鮮製品の生産者から入荷」(35.1%)の順となっている。一方で、「自社生産をしており、入荷していない」団体・協会は5.4%となっており、取り扱っている食品のほとんどは、他社、他団体・協会から入荷していることが分かる。

民間企業と団体・協会を比較すると、両者に傾向の差は見られない。

3.3.3.3 設問3 輸入食品の取り扱い有無

貴社（貴団体）では、海外からの輸入食品（原材料を含む）を取り扱っていますか。当てはまるもの一つだけに○をつけて下さい。

表 3-31 輸入食品の取り扱い有無

	全 体	あ る	な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	139 100%	126 90.6%	10 7.2%	2 1.4%	1 0.7%
民間企業	97 100%	95 97.9%	2 2.1%	0 0%	0 0%
団体・協会	37 100%	26 70.3%	8 21.6%	2 5.4%	1 2.7%

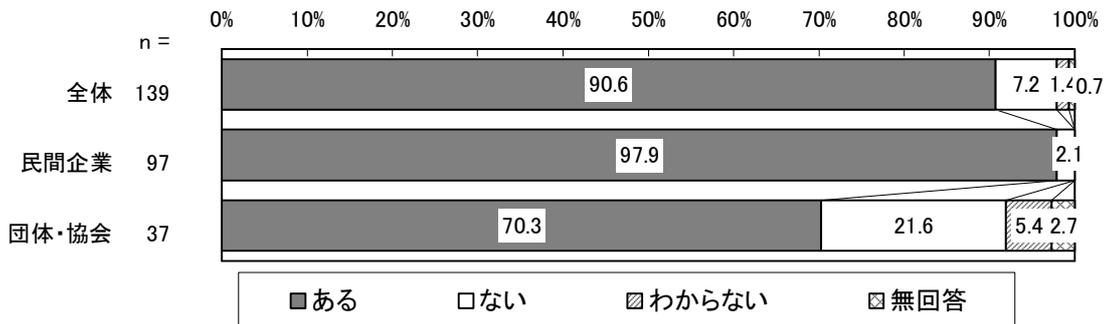


図 3-48 輸入食品の取り扱い有無

全体では、「海外からの輸入食品（原材料を含む）を取り扱っている」民間企業、団体・協会が90.6%となっており、ほとんどを占めている。

民間企業では、「海外からの輸入食品（原材料を含む）を取り扱っている」民間企業が97.9%となっており、「海外からの輸入食品（原材料を含む）を取り扱っていない」民間企業は2.1%とごくわずかである。

団体・協会では、「海外からの輸入食品（原材料を含む）を取り扱っている」団体・協会が70.6%にとどまる。

3.3.3.4 設問4 放射線の利用有無

放射線を利用することにより、機器の滅菌や異物検査、構造物などの非破壊検査ができますが、貴社（貴団体）では放射線の利用をしていますか。当てはまるもの一つだけに○をつけて下さい。

表 3-32 放射線の利用有無

	全 体	利 用 し て い る	利 用 し て い な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	139 100%	39 28.1%	90 64.7%	9 6.5%	1 0.7%
民間企業	97 100%	33 34.0%	62 63.9%	2 2.1%	0 0%
団体・協会	37 100%	4 10.8%	25 67.6%	7 18.9%	1 2.7%

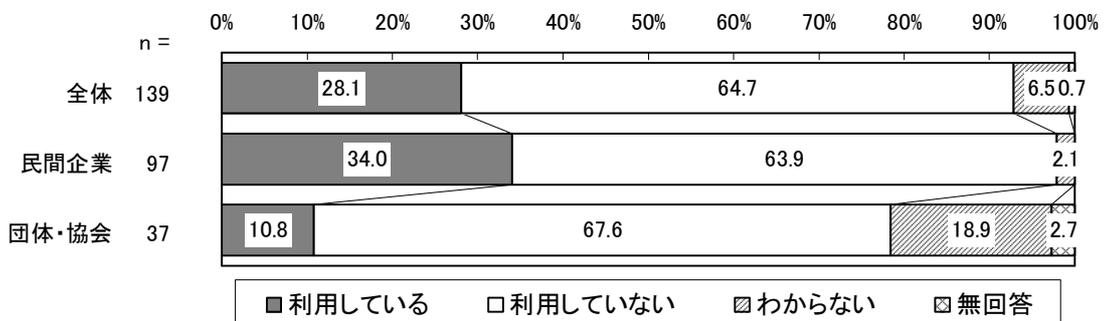


図 3-49 放射線の利用有無

全体では、「放射線を利用していない」民間企業、団体・協会が 64.7%と最も多くなっている。

民間企業では、「放射線を利用していない」民間企業が 63.9%と最も多くなっている。一方で、「放射線を利用している」民間企業は 34.0%と 3 割程度いることが分かる。

団体・協会では、「放射線を利用していない」団体・協会が 67.6%と最も多くなっており、次いで「わからない」が 2 割ほどを占める。

3.3.3.5 設問5 放射線照射技術の認知度

食品への放射線照射は、安全性の評価を行った上で以下の目的で利用されています。これらの目的で食品へ放射線照射を行う技術があることを知っていますか。それぞれについて最も当てはまるものに○をつけて下さい。(各○は一つ)

表 3-33 放射線照射技術の認知度

目 的		全 体	よ く 知 っ て い る	少 し 知 っ て い る	聞 い た こ と は あ る	知 ら な い	無 回 答
従来技術で困難とされている食品の効率的な殺菌	全体	139 100%	35 25.2%	50 36.0%	36 25.9%	14 10.1%	4 2.9%
	民間企業	97 100%	22 22.7%	38 39.2%	27 27.8%	8 8.2%	2 2.1%
	団体・協会	37 100%	10 27.0%	10 27.0%	9 24.3%	6 16.2%	2 5.4%
ばれいしょ等の発芽防止	全体	139 100%	71 51.1%	41 29.5%	17 12.2%	8 5.8%	2 1.4%
	民間企業	97 100%	47 48.5%	30 30.9%	13 13.4%	7 7.2%	0 0%
	団体・協会	37 100%	21 56.8%	9 24.3%	4 10.8%	1 2.7%	2 5.4%
イチゴ等の日持ちの向上	全体	139 100%	9 6.5%	27 19.4%	39 28.1%	60 43.2%	4 2.9%
	民間企業	97 100%	4 4.1%	21 21.6%	32 33.0%	39 40.2%	1 1.0%
	団体・協会	37 100%	4 10.8%	4 10.8%	6 16.2%	20 54.1%	3 8.1%
防疫上有害な昆虫の効率的な防除	全体	139 100%	16 11.5%	32 23.0%	50 36.0%	37 26.6%	4 2.9%
	民間企業	97 100%	10 10.3%	17 17.5%	43 44.3%	26 26.8%	1 1.0%
	団体・協会	37 100%	5 13.5%	12 32.4%	6 16.2%	11 29.7%	3 8.1%

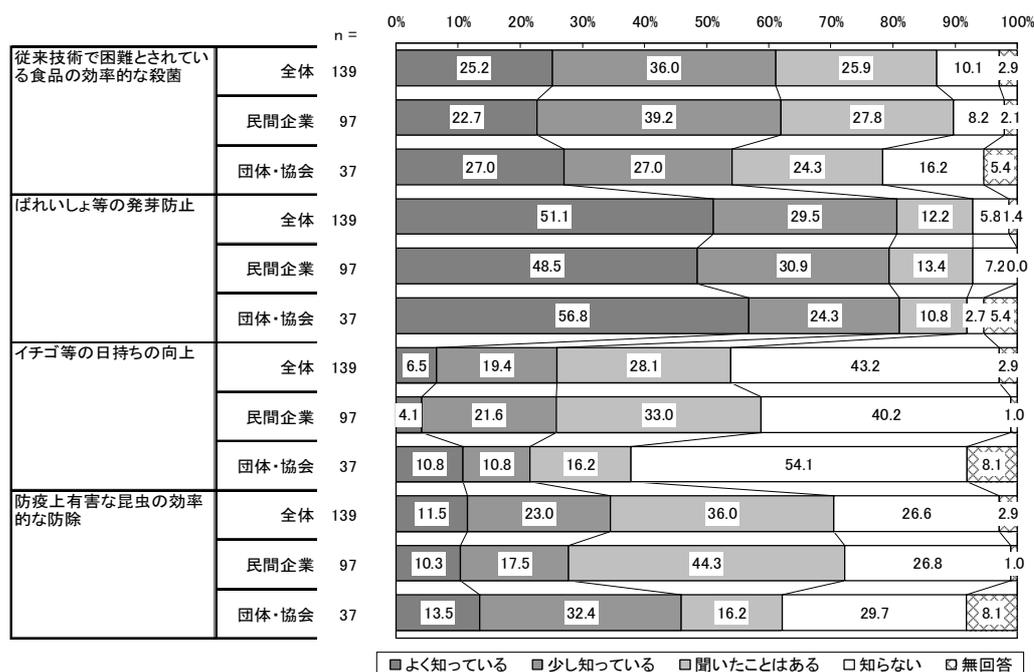


図 3-50 放射線照射技術の認知度

全体では、「知っている」（「よく知っている」と「少し知っている」の合計）技術の中で、最も認知度が高かったのは、「ばれいしょ等の発芽防止」（80.6%）で、次いで「従来技術で困難とされている食品の効率的な殺菌」（61.2%）、「防疫上有害な昆虫の効率的な防除」（34.5%）と続く。

民間企業では、「知っている」（「よく知っている」と「少し知っている」の合計）技術の中で、最も認知度が高かったのは、「ばれいしょ等の発芽防止」（79.4%）で、次いで「従来技術で困難とされている食品の効率的な殺菌」（61.9%）、「防疫上有害な昆虫の効率的な防除」（27.8%）と続く。

団体・協会では、「知っている」（「よく知っている」と「少し知っている」の合計）技術の中で、最も認知度が高かったのは、「ばれいしょ等の発芽防止」（81.1%）で、次いで「従来技術で困難とされている食品の効率的な殺菌」（54.0%）、「防疫上有害な昆虫の効率的な防除」（45.9%）と続く。

民間企業と団体・協会を比較すると、認知度の項目順には差が見られないが、「ばれいしょ等の発芽防止」を除いた、それぞれの技術の認知度については大きく異なっている。

3.3.3.6 設問6 放射線照射技術導入の意向

スパイス（香辛料）について、放射線照射による殺菌が有効であるとの主張がありますが、我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについてどのようにお考えですか。最も当てはまるもの一つだけに○をつけて下さい。

表 3-34 放射線照射技術導入の意向

	全 体	導 入 す べ き	ど ち ら と も い え な い	導 入 す べ き で な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	139 100%	58 41.7%	47 33.8%	10 7.2%	23 16.5%	1 0.7%
民間企業	97 100%	37 38.1%	37 38.1%	7 7.2%	16 16.5%	0 0%
団体・協会	37 100%	18 48.6%	8 21.6%	3 8.1%	7 18.9%	1 2.7%

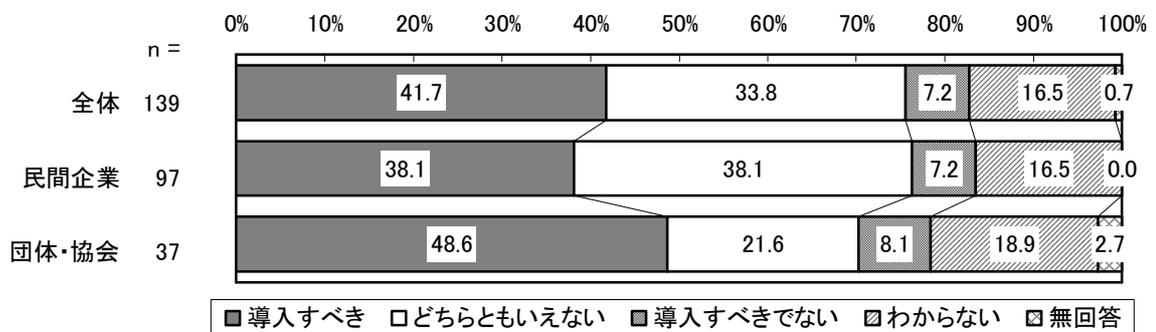


図 3-51 放射線照射技術導入の意向

全体では、食品への放射線照射技術を「導入すべき」と回答した割合は41.7%と最も多くなっている。一方で、食品への放射線照射技術を「導入すべきでない」と回答した割合は7.2%であり、意向が「決まっていない」（「どちらともいえない」と「わからない」の合計）と回答した割合は約5割程度である。

民間企業では、食品への放射線照射技術を「導入すべき」と回答した民間企業は38.1%

と「どちらともいえない」とともに最も多くなっている。一方で、食品への放射線照射技術を「導入すべきでない」と回答した民間企業は 7.2%であり、意向が「決まっていない」（「どちらともいえない」と「わからない」の合計）と回答した民間企業は約 5 割程度いることが分かる。

団体・協会では、食品への放射線照射技術を「導入すべき」と回答した団体・協会は 48.6%と最も多くなっている。一方で、食品への放射線照射技術を「導入すべきでない」と回答した団体・協会は 8.1%であり、意向が「決まっていない」（「どちらともいえない」と「わからない」の合計）と回答した団体・協会は約 4 割程度いることが分かる。

民間企業と団体・協会を比較すると、食品への放射線照射技術を「導入すべき」との回答がともに最も多かったが、割合等に違いが見られる。

3.3.3.7 設問7 放射線照射技術導入に必要な条件

設問6で「1. 導入すべき」を選択した方にお尋ねします。放射線照射技術を導入するためには、どのような条件が必要であるとお考えですか。貴社（貴団体）の考え方に当てはまるものに○をつけて下さい。（複数回答）

表 3-35 放射線照射技術導入に必要な条件

	全 体	無 条 件 に 導 入 す べ き	既 存 の 技 術 よ り 有 用 性 が 認 め ら れ る な ら ば 導 入 す べ き	消 費 者 が 受 容 す る の で あ れ ば 導 入 す べ き	照 射 技 術 や 照 射 食 品 を 利 用 し な い 事 業 者 の 負 担 が 増 加 し な け れ ば 導 入 す べ き	諸 外 国 で も 認 可 さ れ て い る 食 品 に 対 し て で あ れ ば 導 入 す べ き	そ の 他	無 回 答
全体	58 100%	0 0%	42 72.4%	41 70.7%	5 8.6%	27 46.6%	7 12.1%	1 1.7%
民間企業	37 100%	0 0%	26 70.3%	29 78.4%	2 5.4%	15 40.5%	4 10.8%	0 0%
団体・協会	18 100%	0 0%	15 83.3%	11 61.1%	3 16.7%	11 61.1%	2 11.1%	0 0%

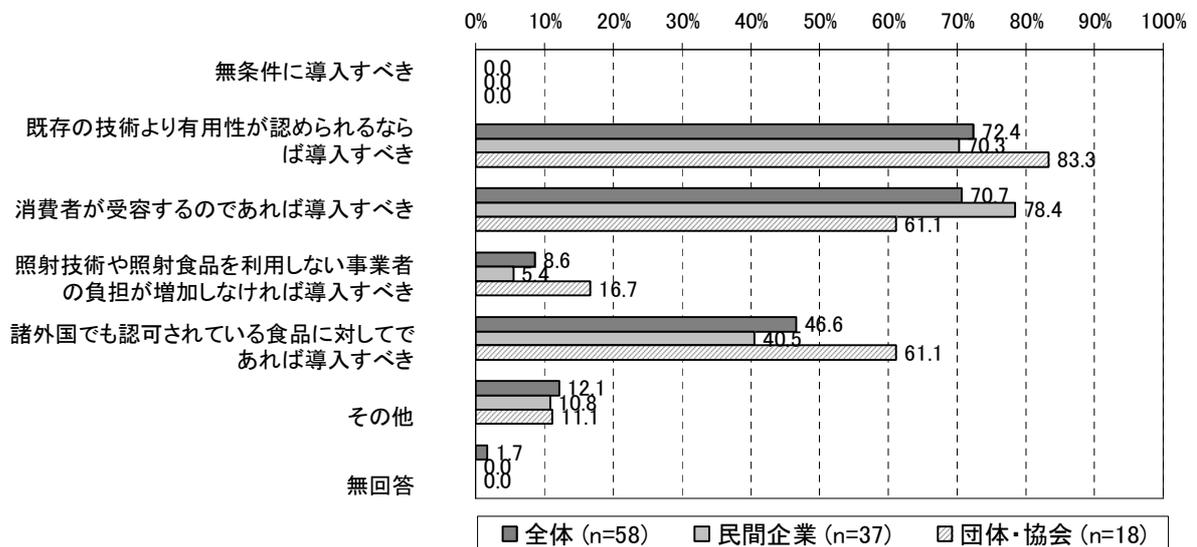


図 3-52 放射線照射技術導入に必要な条件

全体では、放射線照射技術を導入するためには、「既存の技術より有用性が認められるならば導入すべき」「消費者が受容するのであれば導入すべき」の 2 項目が突出して高く約 7 割である。次いで、「諸外国でも認可されている食品に対してであれば導入すべき」(46.6%) であり、「無条件に導入すべき」との回答は 0%であった。

民間企業では、放射線照射技術を導入するためには、「消費者が受容するのであれば導入すべき」「既存の技術より有用性が認められるならば導入すべき」の 2 項目が突出して高く約 7 割である。次いで、「諸外国でも認可されている食品に対してであれば導入すべき」(40.5%) であり、「無条件に導入すべき」との回答は 0%であった。

団体・協会では、放射線照射技術を導入するためには、「既存の技術より有用性が認められるならば導入すべき」が突出して高く約 8 割である。次いで、「消費者が受容するのであれば導入すべき」と「諸外国でも認可されている食品に対してであれば導入すべき」が同率 (61.1%) で、「無条件に導入すべき」との回答は 0%であった。

民間企業と団体・協会を比較すると、3 つの主要な導入条件については共通の認識であるが、それぞれの優先度については意向が異なっている。これは民間企業が消費者により近い存在であるのに対して、団体・協会はやや遠い存在であることによっていと思われる。

3.3.3.8 設問 8 放射線照射技術を導入すべきでないとする理由

設問 6 で「2. 導入すべきでない」を選択した方にお尋ねします。その理由のうち、貴社（貴団体）の考え方に当てはまるものに○をつけて下さい。（複数回答）

表 3-36 放射線照射技術を導入すべきでないとする理由

	全 体	照射食品であることが表示などで明 確な場合、消費者や出荷先の事業者 から敬遠される恐れがあるから	照射の有無にかかわらず、消費者や出 荷先の事業者から敬遠されるなどの 風評被害が生じる恐れがあるから	検査など自主管理の負担が増大する 恐れがあるから	非照射食品への照射食品の混入時等の 対応に多大な費用負担が生じる恐れ があるから	その他	無回 答
全体	10 100%	6 60.0%	6 60.0%	1 10.0%	3 30.0%	0 0%	1 10.0%
民間企業	7 100%	5 71.4%	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	0 0%	0 0%
団体・協会	3 100%	1 33.3%	2 66.7%	0 0%	1 33.3%	0 0%	1 33.3%

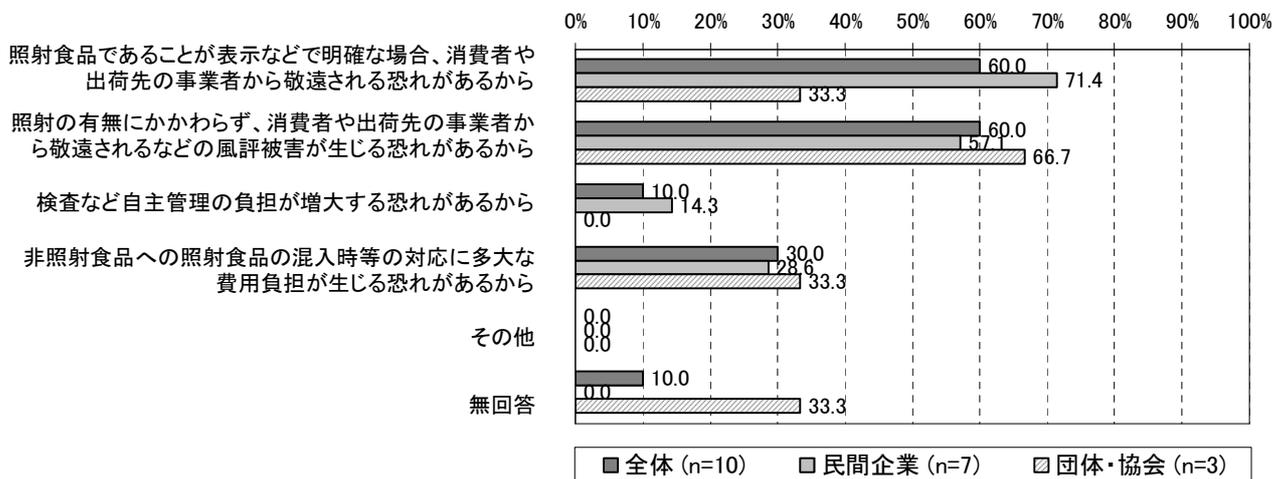


図 3-53 食品への放射線照射技術を導入すべきでないとする理由

サンプル数が非常に少ないため、統計的に有意なことはいえないが、以下のような傾向がある可能性が示唆される。

全体では、食品への放射線照射技術を導入すべきでないと考える理由は、「照射食品であることが表示などで明確な場合、消費者や出荷先の事業者から敬遠される恐れがあるから」「照射の有無にかかわらず、消費者や出荷先の事業者から敬遠されるなどの風評被害が生じる恐れがあるから」の2項目が高い。一方で「検査など自主管理の負担が増大する恐れがあるから」、「非照射食品への照射食品の混入時等の対応に多大な費用負担が生じる恐れがあるから」といった「何らかの負担増」を恐れている民間企業、団体・協会も一定割程度いることと想定される。

3.3.3.9 設問9 放射線照射を行いたい、取り扱いたい食品の有無

貴社（貴団体）において放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品はありますか。当てはまるもの一つだけに○をつけて下さい。

表 3-37 放射線照射を行いたい、取り扱いたい食品の有無

	全 体	あ る	な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	139 100%	15 10.8%	87 62.6%	35 25.2%	2 1.4%
民間企業	97 100%	9 9.3%	62 63.9%	25 25.8%	1 1.0%
団体・協会	37 100%	6 16.2%	22 59.5%	8 21.6%	1 2.7%

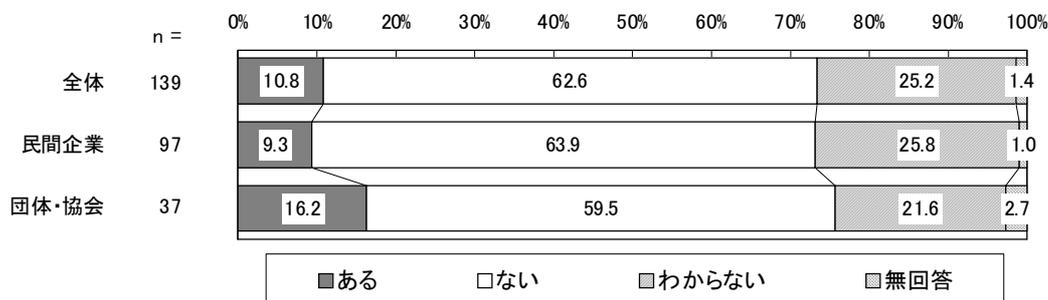


図 3-54 放射線照射を行いたい、取り扱いたい食品の有無

全体では、放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品が「ない」の割合が 62.6%と最も多く、次いで「わからない」(25.2%)、「ある」(10.8%)と続く。

民間企業では、「ない」の割合が 63.9%と最も多く、次いで「わからない」(25.8%)、「ある」(9.3%)と続く。

団体・協会では、「ない」の割合が 59.5%と最も多く、次いで「わからない」(21.6%)、「ある」(16.2%)と続く。

民間企業と団体・協会を比較すると、放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品が「ない」割合が両者ともに60%前後と最も高く、具体的に取り扱いを考えている食品がある企業、団体・協会は少ないと言える。

3.3.3.10 設問 10 放射線照射を行いたい、取り扱いたい食品

設問 9 で「1. ある」を選択した方にお尋ねします。次の枠内に食品の種類ごとに照射を行う目的（期待する効果）及び照射を行う食品の用途を記入して下さい。（5 種類以上ある場合は、最も希望している 5 種類を挙げて下さい）なお、用途については、「直接消費用」「加工用原材料」「両方」のいずれか、当てはまる番号 1 つだけに○をつけて下さい。

表 3-38 放射線照射を行いたい、取り扱いたい具体的食品名

		食品の種類 (品名)	照射を行う目的 (期待する効果)	照射を行う食品の用途
民間企業	1	香辛料	殺菌	加工用原材料
	2	香辛料	殺菌	加工用原材料
	3	香辛料	殺菌	加工用原材料
	4	香辛料	殺菌	加工用原材料
	5	香辛料	-	加工用原材料
	6	スパイス	殺菌	加工用原材料
	7	スパイス	殺菌	加工用原材料
	8	小麦	殺菌	加工用原材料
	9	米	殺菌	加工用原材料
	10	米	殺菌	加工用原材料
	11	そば	殺菌	加工用原材料
	12	大豆	殺菌	加工用原材料
	13	とうもろこし	殺菌	加工用原材料
	14	ハーブ類	殺菌	加工用原材料
	15	ばれいしょ	殺菌	加工用原材料
	16	フルーツソース等	殺菌	加工用原材料
団体・協会	1	果汁	殺菌	両方
	2	香辛料	殺菌	加工用原材料
	3	香辛料	殺菌	加工用原材料
	4	香辛料	殺菌及び殺虫	両方
	5	食肉	殺菌	両方
	6	ばれいしょ	発芽防止	直接消費用

(品名 50 音順 ただし「スパイス」は香辛料と同順とした)

全体では、回答のあった 22 件のうち、「加工用原材料として用いる香辛料（スパイス）」に殺菌目的で照射する」場合が、9 件と最も多い。また「照射を行う目的」では「殺菌」が 19 件とほとんど（86.4%）を占め、「照射を行う食品の用途」では、「加工用原材料」が 18 件とほとんど（81.8%）を占めている。食品の種類では、香辛料（スパイス）に次いでばれいしょ（2 件）、米（2 件）が続く。

民間企業では 16 件の回答中、「食品の種類」では香辛料（スパイス）が 7 件と、4 割以上を占めている。「照射を行う目的」は「殺菌」が 15 件（93.8%）と最も多かった。

「照射を行う食品の用途」では 16 件全てが「加工用原材料」であった。

団体・協会では 6 件の回答中、「食品の種類」では香辛料が 3 件と最も多い。「照射を行う目的」では「殺菌」が 4 件と最も多く、ばれいしょの「殺菌及び殺虫」と「発芽防止」がそれぞれ 1 件であった。「照射を行う食品の用途」では、「加工用原材料と直接消費の両方」が 3 件で最も多い。次いで「加工用原材料」が「香辛料」で 2 件、「直接消費」が「ばれいしょ」で 1 件であった。

民間企業と団体・協会を比較すると、「食品の種類」ではともに「香辛料」が最も多く、「照射を行う目的」ではともに「殺菌」が最も多い。「照射を行う食品の用途」では民間企業の回答が全て「加工用原材料」であったのに対して、団体・協会では「加工用原材料と直接消費の両方」が最も多く、「直接消費」も 1 件回答があった。

3.3.3.11 設問 11 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件

貴社（貴団体）では、どのような条件であれば食品への放射線照射技術を導入（自社の製造ラインにて当該技術を利用）したいと思いますか、それとも思いませんか。以下の項目一つずつについて、貴社（貴団体）の考えに当てはまる番号に○をつけてください。（それぞれ○は一つ）

表 3-39 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件（全体）

		全 体	と と も そ う 思 う	少 し そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	無 回 答
次のような効果 が発揮されれば 利用したい	コストの低減	99 100%	11 11.1%	26 26.3%	18 18.2%	17 17.2%	17 17.2%	10 10.1%
	効率的・効果的な殺菌等の付 加価値向上	99 100%	19 19.2%	31 31.3%	17 17.2%	10 10.1%	15 15.2%	7 7.1%
次のような利害 関係者の理解 が得られれば 利用したい	消費者	99 100%	39 39.4%	19 19.2%	14 14.1%	9 9.1%	11 11.1%	7 7.1%
	出荷先	99 100%	33 33.3%	17 17.2%	13 13.1%	13 13.1%	15 15.2%	8 8.1%
	従業員	99 100%	24 24.2%	19 19.2%	15 15.2%	17 17.2%	16 16.2%	8 8.1%
	工場等の周辺住民	99 100%	24 24.2%	19 19.2%	15 15.2%	17 17.2%	16 16.2%	8 8.1%
次のような新た な手続きへの 負担が大きくな ければ利用し たい	放射線照射技術の適用拡大を 要望する食品の許可申請	99 100%	16 16.2%	20 20.2%	17 17.2%	20 20.2%	17 17.2%	9 9.1%
	検査体制の義務化	99 100%	19 19.2%	14 14.1%	17 17.2%	24 24.2%	17 17.2%	8 8.1%
	表示の義務化	99 100%	18 18.2%	16 16.2%	17 17.2%	23 23.2%	18 18.2%	7 7.1%
	施設管理の義務化	99 100%	13 13.1%	23 23.2%	17 17.2%	21 21.2%	17 17.2%	8 8.1%
	従業員教育の義務化	99 100%	11 11.1%	23 23.2%	17 17.2%	22 22.2%	18 18.2%	8 8.1%
次のような社会 状況であれば 利用したい	同業他社も放射線照射を利用 するなど、一般に普及している	99 100%	30 30.3%	25 25.3%	14 14.1%	11 11.1%	13 13.1%	6 6.1%
	風評被害が生じない	99 100%	41 41.4%	17 17.2%	12 12.1%	10 10.1%	12 12.1%	7 7.1%

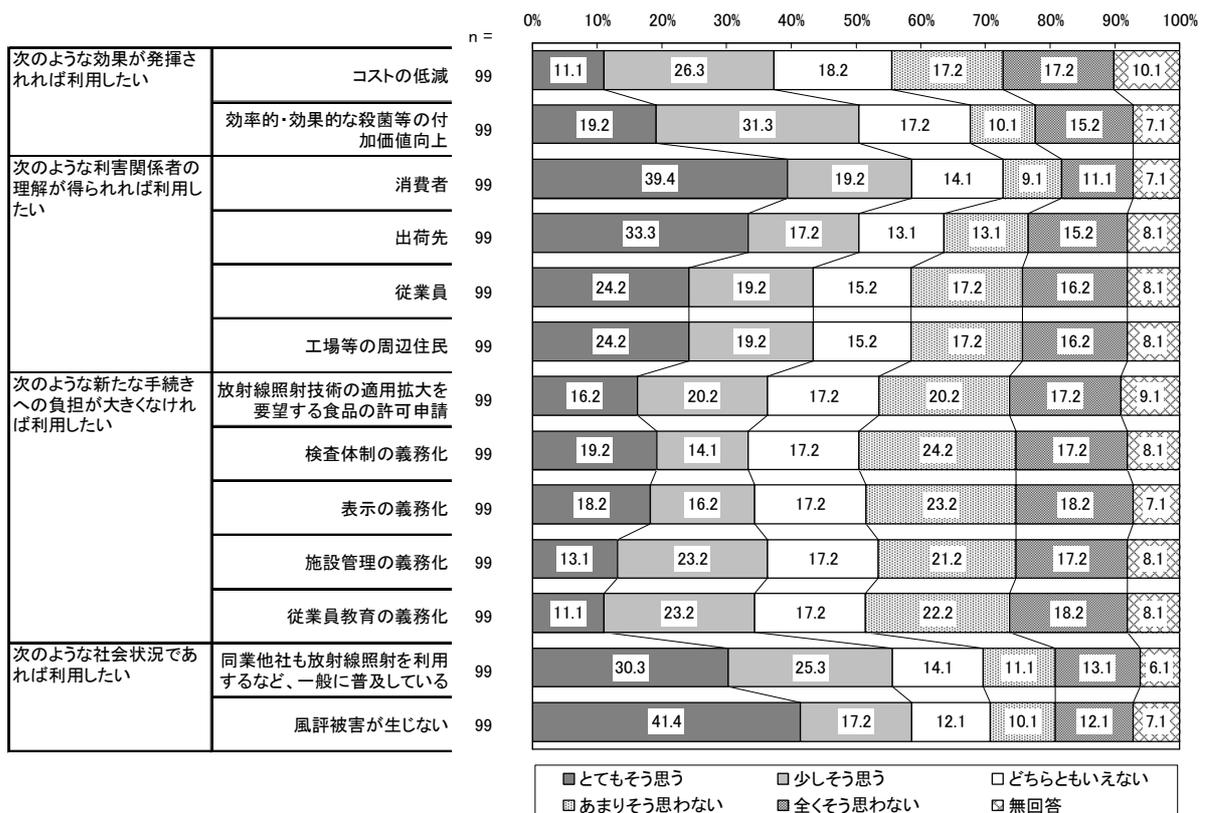


図 3-55 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件（全体）

全体の傾向として、「風評被害が生じない」、「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している」、「消費者の理解が得られる」、「出荷先の理解が得られる」、「効率的、効果的な殺菌等の付加価値向上効果が発揮される」のであれば、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）割合が50%を超えており、食品への放射線照射技術導入条件として、効果よりも関係者の理解が重視されている。一方で、「コストの低減」、及び「次のような新たな手続きへの負担が大きくなければ利用したい」で挙げられている「放射線照射技術の適用拡大を要望する食品の許可申請」、「検査体制の義務化」、「表示の義務化」、「施設管理の義務化」、「従業員教育の義務化」では「そう思う」割合は40%以下であり、食品への放射線照射技術導入条件としての肯定的意向は比較的弱いと言える。

条件の分類ごとに見ると、「次のような社会状況であれば利用したい」が2項目とも「そう思う」で50%以上の回答があり、一方で「次のような新たな手続きへの負担が大きくなければ利用したい」では5項目とも「そう思う」が40%以下の回答であった。以

上の結果から、自社の製造ラインにて食品への放射線照射技術導入をする条件として、「社会状況」が肯定的意向として強く、「新たな手続きの負担が大きくない」は肯定的意向として弱いことが分かる。また、「次のような効果が発揮されれば利用したい」では、「効率的、効果的な殺菌等の付加価値向上」で「そう思う」の割合が49.5%と高く、「次のような利害関係者の理解が得られれば利用したい」では、「消費者」(58.6%)、「出荷先」(50.5%)が高い意向を示している。

各条件の分類について、民間企業、団体・協会ごとの集計結果を次に示す。

表 3-40 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【放射線照射による効果の発揮】

放射線照射による以下のような効果が発揮されれば利用したい		全体	とてもそう思う	少しそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
コストの低減	全体	99 100%	11 11.1%	26 26.3%	18 18.2%	17 17.2%	17 17.2%	10 10.1%
	民間企業	78 100%	10 12.8%	20 25.6%	15 19.2%	14 17.9%	16 20.5%	3 3.8%
	団体・協会	18 100%	0 0%	5 27.8%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	6 33.3%
効率的・効果的な殺菌等の付加価値向上	全体	99 100%	19 19.2%	31 31.3%	17 17.2%	10 10.1%	15 15.2%	7 7.1%
	民間企業	78 100%	13 16.7%	28 35.9%	14 17.9%	8 10.3%	14 17.9%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	5 27.8%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	1 5.6%	5 27.8%

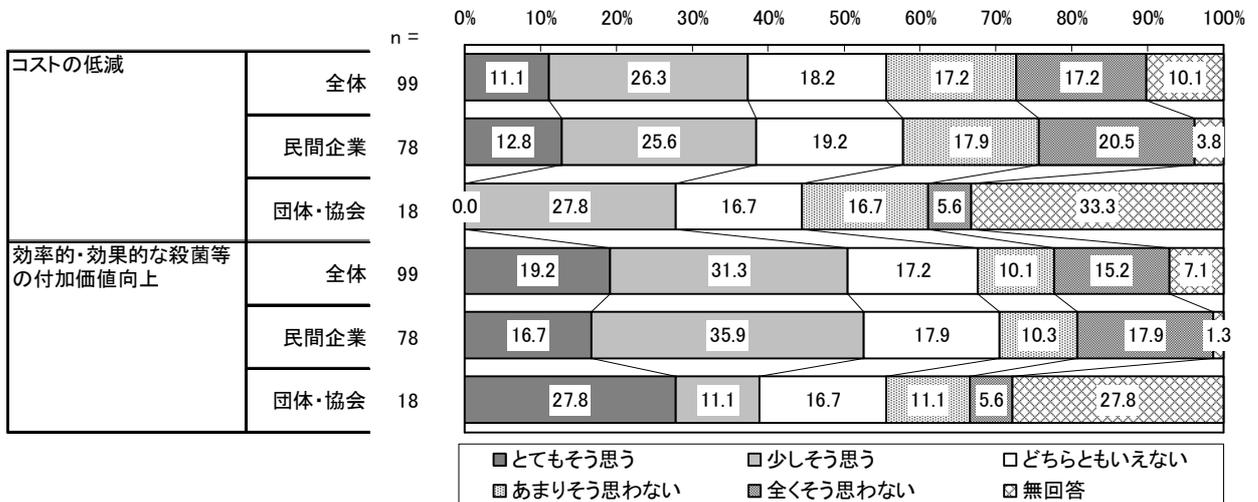


図 3-56 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【放射線照射による効果の発揮】

民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「コストの低減」で 38.4%、「効率的・効果的な殺菌等の付加価値向上」で 52.6%であり、後者で肯定的意見が多いことが分かる。

団体・協会では、「そう思う」は「コストの低減」で 27.8%、「効率的・効果的な殺菌等の付加価値向上」で 38.9%であり、後者で肯定的意見が多いことが分かる。

民間企業と団体・協会を比較すると、「コストの低減」よりも「効率的・効果的な殺菌等の付加価値向上」で「そう思う」の回答が多い傾向は一致している。「そう思う」の割合は「コストの低減」、「効率的・効果的な殺菌等の付加価値向上」とともに民間企業のほうが多いが、団体・協会の「無回答」の割合が 30%前後あり、回答のあった内の回答割合を考慮するとほぼ一致する。ただし、「コストの低減」で「とてもそう思う」を回答した団体・協会は 0 件であり、民間企業の 12.8%回答に対して照射技術導入の条件としての肯定的意向は弱いと言える。

表 3-41 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【利害関係者の理解】

以下のような利害関係者の理解が得られれば利用したい		全体	とてもそう思う	少しそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
消費者	全体	99 100%	39 39.4%	19 19.2%	14 14.1%	9 9.1%	11 11.1%	7 7.1%
	民間企業	78 100%	32 41.0%	18 23.1%	11 14.1%	6 7.7%	10 12.8%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	5 27.8%	1 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	5 27.8%
出荷先	全体	99 100%	33 33.3%	17 17.2%	13 13.1%	13 13.1%	15 15.2%	8 8.1%
	民間企業	78 100%	27 34.6%	16 20.5%	10 12.8%	10 12.8%	14 17.9%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	4 22.2%	1 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	6 33.3%
従業員	全体	99 100%	24 24.2%	19 19.2%	15 15.2%	17 17.2%	16 16.2%	8 8.1%
	民間企業	78 100%	20 25.6%	16 20.5%	12 15.4%	14 17.9%	15 19.2%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	2 11.1%	3 16.7%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	6 33.3%
工場等の周辺住民	全体	99 100%	24 24.2%	19 19.2%	15 15.2%	17 17.2%	16 16.2%	8 8.1%
	民間企業	78 100%	18 23.1%	18 23.1%	12 15.4%	14 17.9%	15 19.2%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	4 22.2%	1 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	6 33.3%

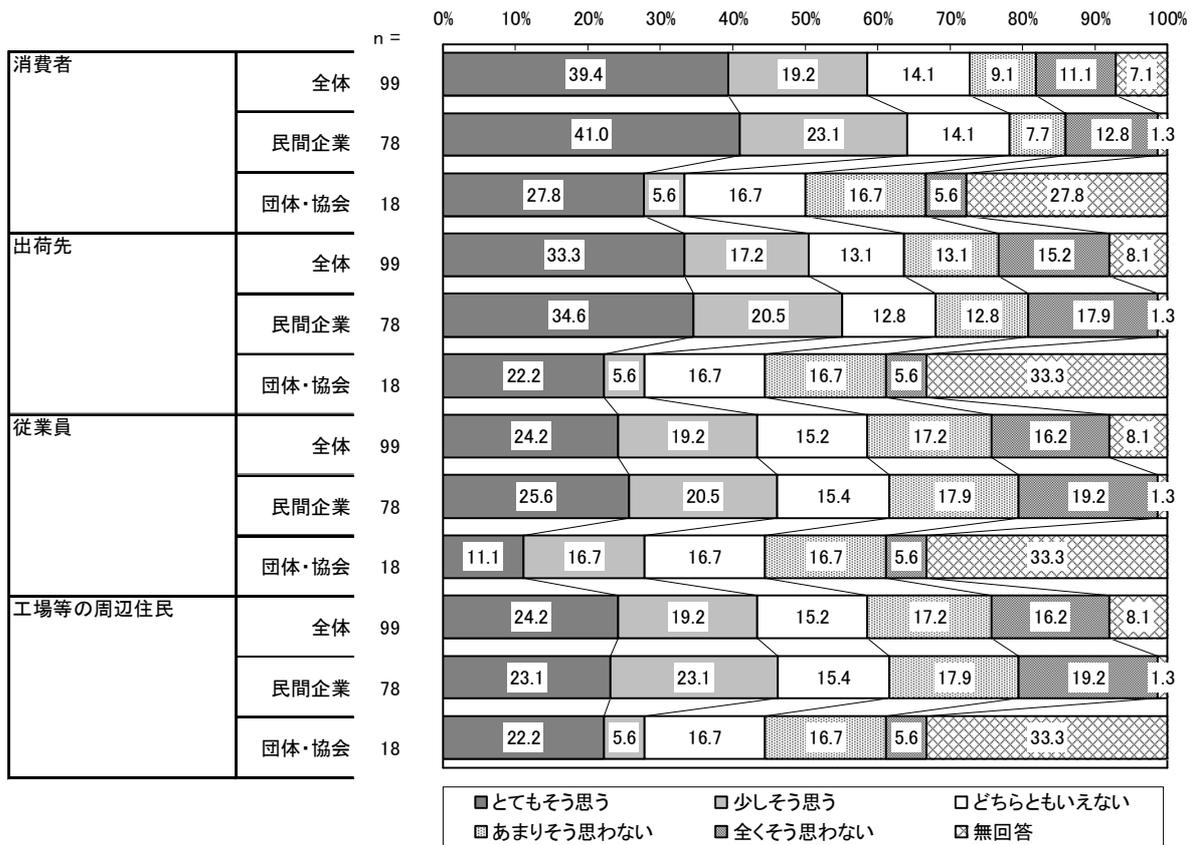


図 3-57 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【利害関係者の理解】

放射線照射技術の導入に際して理解を得ることが必要な関係者としてどのような対象を想定するか尋ねたところ、民間企業では、「消費者」について「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）と回答した割合が64.1%と特に高く、次いで「出荷先」（55.1%）、「工場等の周辺住民」（46.2%）、「従業員」（46.1%）と続く。

団体・協会では、「そう思う」は「消費者」で33.4%と最も高く、次いで「出荷先」（27.8%）、「従業員」（27.8%）、「工場等の周辺住民」（27.8%）が同率で続く。

民間企業と、団体・協会とを比較すると、全ての項目で民間企業のほうが「そう思う」の割合が高い。団体・協会で「無回答」の割合が30%前後あったことを考慮するとその差は縮まるが、特に「消費者」と「出荷先」では民間企業の「そう思う」が団体・協会に比べ高い割合を示している。このことから特に民間企業では、消費者、出荷先の反応を重視していることが分かる。

表 3-42 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【新たな手続きによる負担抑制】

以下のような新たな手続きへの負担が大きくなければ利用したい		全 体	と と も そ う 思 う	少 し そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	無 回 答
放射線照射技術の適用拡大を要望する食品の許可申請	全体	99 100%	16 16.2%	20 20.2%	17 17.2%	20 20.2%	17 17.2%	9 9.1%
	民間企業	78 100%	11 14.1%	19 24.4%	14 17.9%	17 21.8%	15 19.2%	2 2.6%
	団体・協会	18 100%	4 22.2%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	6 33.3%
検査体制の義務化	全体	99 100%	19 19.2%	14 14.1%	17 17.2%	24 24.2%	17 17.2%	8 8.1%
	民間企業	78 100%	14 17.9%	13 16.7%	14 17.9%	21 26.9%	15 19.2%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	4 22.2%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	6 33.3%
表示の義務化	全体	99 100%	18 18.2%	16 16.2%	17 17.2%	23 23.2%	18 18.2%	7 7.1%
	民間企業	78 100%	12 15.4%	15 19.2%	14 17.9%	20 25.6%	16 20.5%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	5 27.8%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	5 27.8%
施設管理の義務化	全体	99 100%	13 13.1%	23 23.2%	17 17.2%	21 21.2%	17 17.2%	8 8.1%
	民間企業	78 100%	11 14.1%	19 24.4%	14 17.9%	18 23.1%	15 19.2%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	1 5.6%	4 22.2%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	6 33.3%
従業員教育の義務化	全体	99 100%	11 11.1%	23 23.2%	17 17.2%	22 22.2%	18 18.2%	8 8.1%
	民間企業	78 100%	9 11.5%	19 24.4%	14 17.9%	19 24.4%	16 20.5%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	1 5.6%	4 22.2%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	6 33.3%

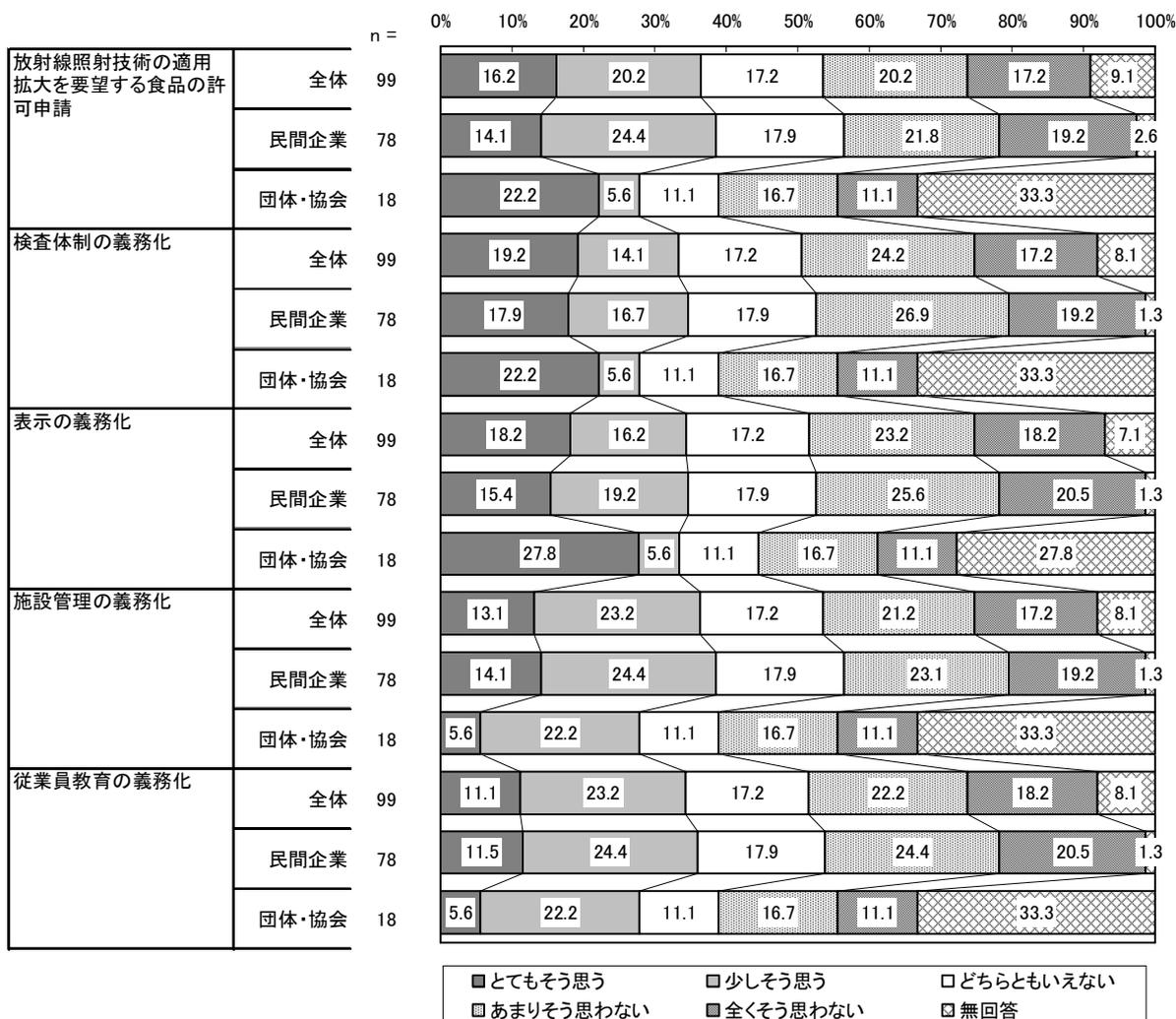


図 3-58 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【新たな手続きによる負担抑制】

民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「放射線照射技術の適用拡大を要望する食品の許可申請」と「施設管理の義務化」が同率で38.5%と最も高いが、他の項目も「そう思う」が3割強と似通った回答である。

団体・協会では、「そう思う」はどの項目も27.8%の回答であった。

民間企業、団体・協会ともにどの項目も「そう思う」が40%を下回っており、「新たな手続きへの負担が大きくない」という条件を照射技術導入条件と考える意向は比較的低いと言える。

表 3-43 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【社会状況】

以下のような社会状況であれば利用したい		全体	とてもそう思う	少しそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している	全体	99 100%	30 30.3%	25 25.3%	14 14.1%	11 11.1%	13 13.1%	6 6.1%
	民間企業	78 100%	24 30.8%	20 25.6%	12 15.4%	9 11.5%	12 15.4%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	5 27.8%	4 22.2%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	4 22.2%
風評被害が生じない	全体	99 100%	41 41.4%	17 17.2%	12 12.1%	10 10.1%	12 12.1%	7 7.1%
	民間企業	78 100%	33 42.3%	15 19.2%	10 12.8%	8 10.3%	11 14.1%	1 1.3%
	団体・協会	18 100%	6 33.3%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	5 27.8%

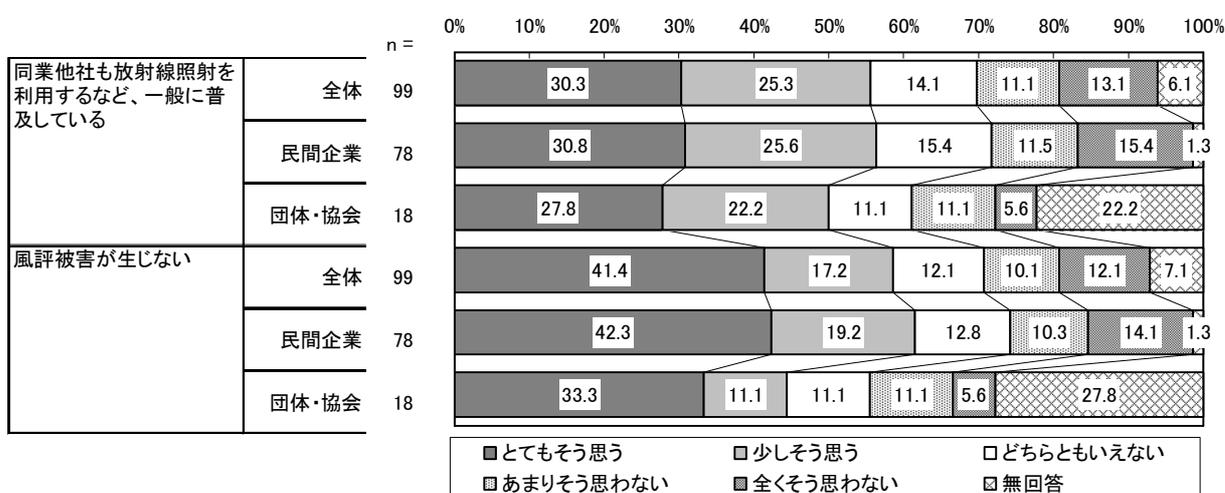


図 3-59 自社製造ラインへの放射線照射技術導入条件【社会状況】

民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している」で 56.4%、「風評被害が生じない」で 61.5%であり、後方で肯定的意見が多いことが分かる。

団体・協会では、「そう思う」は「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している」で 50.0%、「風評被害が生じない」で 44.4%であり、前者で肯定的意見が

多いことが分かる。

民間企業と、団体・協会を比較すると、「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している」と「風評被害が生じない」で「そう思う」の割合は、民間企業では後者が多く、団体・協会では前者が多い。

3.3.3.12 設問 12 照射食品の入荷・利用条件

貴社（貴団体）ではどのような条件であれば照射食品を入荷・利用したいと思いますか、それとも思いませんか。以下の項目一つずつについて、貴社（貴団体）の考えに当てはまる番号に○をつけてください。（それぞれ○は一つ）

表 3-44 照射食品の入荷・利用条件（全体）

		全 体	と と も そ う 思 う	少 し そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	無 回 答
次のような効果が発揮されれば利用したい	コストの低減	139 100%	24 17.3 %	24 17.3 %	28 20.1 %	20 14.4 %	19 13.7 %	24 17.3 %
	日持ち向上などの付加価値向上	139 100%	31 22.3 %	35 25.2 %	26 18.7 %	8 5.8%	17 12.2 %	22 15.8 %
次のような利害関係者の理解が得られれば利用したい	消費者	139 100%	55 39.6 %	30 21.6 %	18 12.9 %	5 3.6%	11 7.9%	20 14.4 %
	出荷先	139 100%	39 28.1 %	27 19.4 %	21 15.1 %	13 9.4%	14 10.1 %	25 18.0 %
次のような新たな手続きへの負担が大きくなければ利用したい	検査体制の義務化	139 100%	31 22.3 %	20 14.4 %	27 19.4 %	18 12.9 %	21 15.1 %	22 15.8 %
	表示の義務化	139 100%	33 23.7 %	21 15.1 %	26 18.7 %	19 13.7 %	19 13.7 %	21 15.1 %
次の制度が適切に運用されていれば利用したい	検査制	139 100%	33 23.7 %	22 15.8 %	21 15.1 %	18 12.9 %	22 15.8 %	23 16.5 %
	表示制度	139 100%	31 22.3 %	20 14.4 %	23 16.5 %	22 15.8 %	20 14.4 %	23 16.5 %
次のような社会状況であれば、利用したい	同業他社も照射食品を利用するなど、一般に普及している	139 100%	39 28.1 %	33 23.7 %	21 15.1 %	13 9.4%	13 9.4%	20 14.4 %
	風評被害が生じない	139 100%	51 36.7 %	24 17.3 %	20 14.4 %	10 7.2%	12 8.6%	22 15.8 %

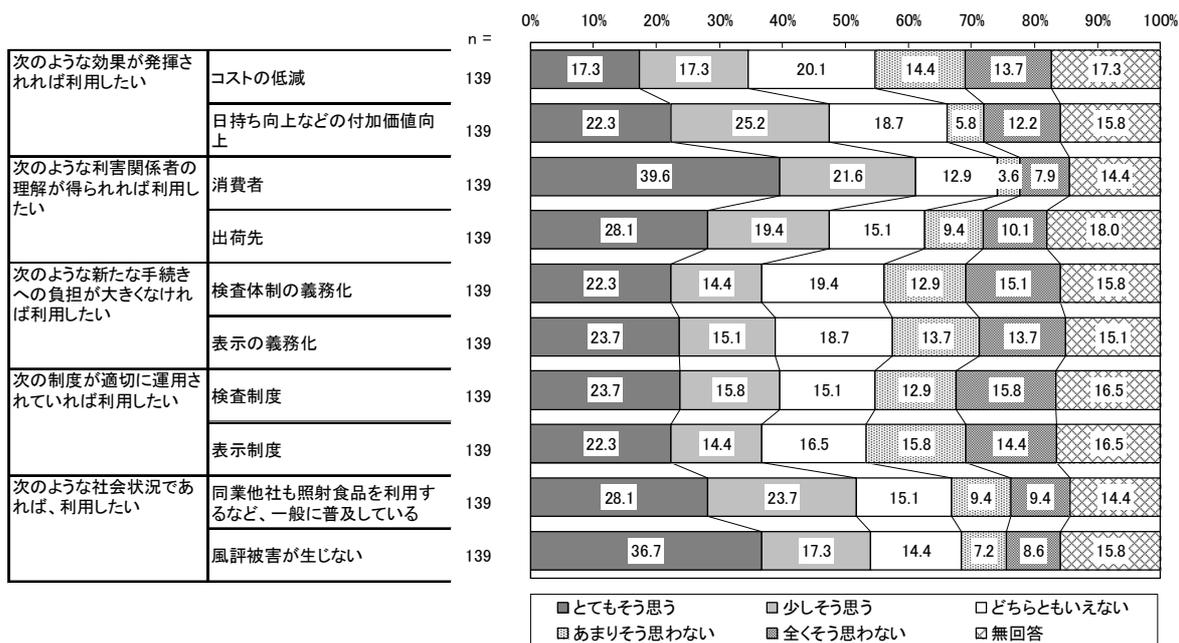


図 3-60 照射食品の入荷・利用条件（全体）

全体の傾向として、「消費者の理解が得られる」、「風評被害が生じない」、「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している」場合には、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）が半数を超えており、照射食品の入荷・利用条件としての肯定的意向が強い。一方で、「コストの低減」、及び「次のような新たな手続きへの負担が大きくなければ利用したい」で挙げられている「検査体制の義務化」、「表示の義務化」、及び「次の制度が適切に運用されていれば利用したい」で挙げられている「検査制度」、「表示制度」では「そう思う」は40%以下であり、照射食品の入荷・利用条件としての肯定的意向は比較的弱いと言える。

条件の分類ごとに見ると、「次のような社会状況であれば利用したい」が2項目（「同業他社も照射食品を利用するなど、一般に普及している」「風評被害が生じない」）とも「そう思う」で50%以上の回答があり、一方で「次のような新たな手続きへの負担が大きくなければ利用したい」、「次の制度が適切に運用されていれば利用したい」では全ての項目で「そう思う」が40%以下の回答であった。以上の結果から、照射食品の入荷・利用条件として、「社会状況」が肯定的意向として強く、「新たな手続きの負担が大きくない」及び「制度の適切な運用」は肯定的意向として弱いことが分かる。また、「次のような効果が発揮されれば利用したい」では、「日持ち向上などの付加価値向上」で「そう思う」の割合が47.5%と比較的高く、「コストの低減」は34.6%と低い。

各条件の分類について、民間企業、団体・協会ごとの集計結果を次に示す。

表 3-45 照射食品の入荷・利用条件【放射線照射による効果の発揮】

放射線照射による以下のような効果が 発揮されれば利用したい		全 体	と と も そ う 思 う	少 し そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	無 回 答
コストの低減	全体	139 100%	24 17.3%	24 17.3%	28 20.1%	20 14.4%	19 13.7%	24 17.3%
	民間企業	97 100%	18 18.6%	16 16.5%	19 19.6%	16 16.5%	15 15.5%	13 13.4%
	団体・協会	37 100%	5 13.5%	7 18.9%	8 21.6%	4 10.8%	4 10.8%	9 24.3%
日持ち向上などの付加価値向上	全体	139 100%	31 22.3%	35 25.2%	26 18.7%	8 5.8%	17 12.2%	22 15.8%
	民間企業	97 100%	19 19.6%	30 30.9%	18 18.6%	5 5.2%	13 13.4%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	10 27.0%	5 13.5%	7 18.9%	3 8.1%	4 10.8%	8 21.6%

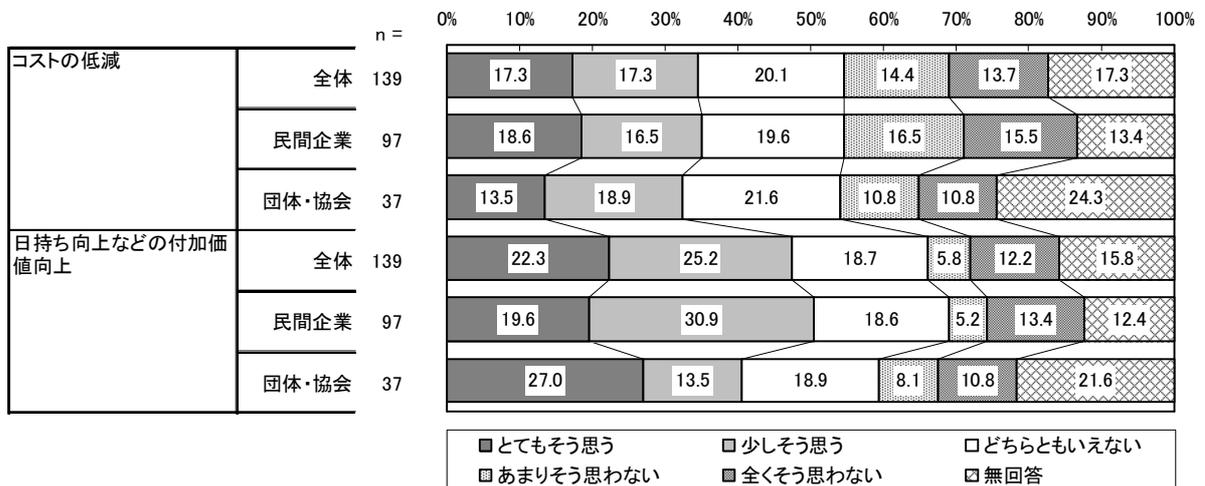


図 3-61 照射食品の入荷・利用条件【放射線照射による効果の発揮】

民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「コストの低減」で 35.1%、「日持ち向上などの付加価値向上」で 50.5%であり、後者で肯定的意見が多いことが分かる。

団体・協会では、「そう思う」は「コストの低減」で 32.4%、「日持ち向上などの付加価値向上」で 40.5%であり、後者で肯定的意見が多いことが分かる。

民間企業と、団体・協会を比較すると、「コストの低減」よりも「日持ち向上などの付加価値向上」で「そう思う」の回答が多い傾向は一致している。

表 3-46 照射食品の入荷・利用条件【利害関係者の理解】

以下のような利害関係者の理解が得られれば利用したい		全体	とてもそう思う	少しそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
消費者	全体	139 100%	55 39.6%	30 21.6%	18 12.9%	5 3.6%	11 7.9%	20 14.4%
	民間企業	97 100%	40 41.2%	22 22.7%	12 12.4%	3 3.1%	8 8.2%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	12 32.4%	8 21.6%	6 16.2%	2 5.4%	3 8.1%	6 16.2%
出荷先	全体	139 100%	39 28.1%	27 19.4%	21 15.1%	13 9.4%	14 10.1%	25 18.0%
	民間企業	97 100%	30 30.9%	20 20.6%	14 14.4%	8 8.2%	11 11.3%	14 14.4%
	団体・協会	37 100%	6 16.2%	7 18.9%	7 18.9%	5 13.5%	3 8.1%	9 24.3%

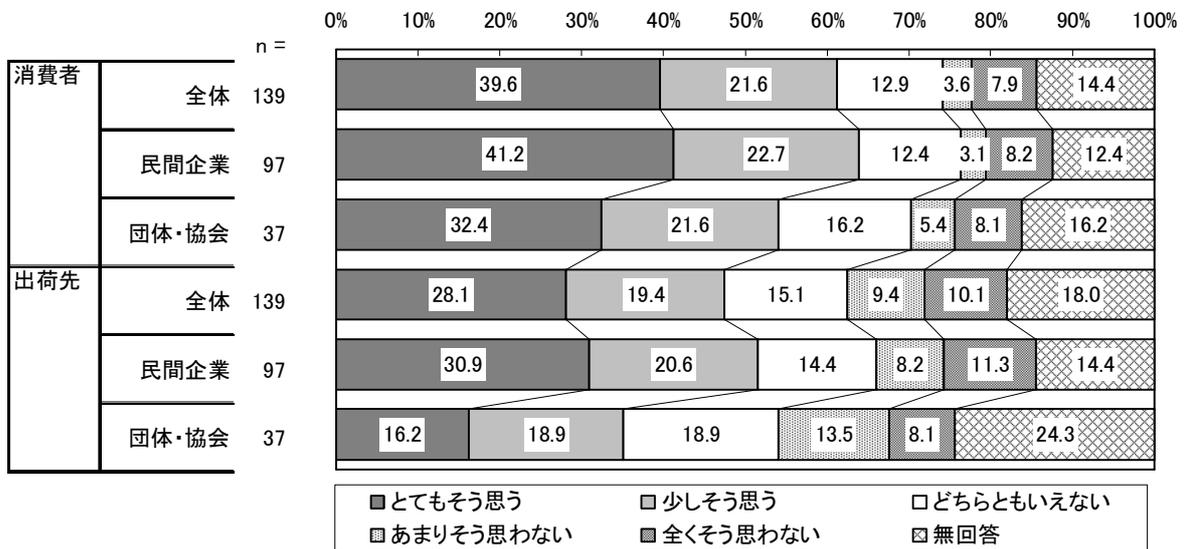


図 3-62 照射食品の入荷・利用条件【利害関係者の理解】

利害関係者の理解に関して、民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「消費者」で63.9%と特に高く、「出荷先」は51.5%である。

団体・協会では、「そう思う」は「消費者」で54.0%と高く、「出荷先」は35.1%である。

民間企業と、団体・協会とを比較すると、両項目とも民間企業のほうが「そう思う」の割合が高い。このことから特に民間企業では、消費者、出荷先の反応を重視していることが分かる。

表 3-47 照射食品の入荷・利用条件【新たな手続きによる負担抑制】

以下のような新たな手続きへの負担が大きくなければ利用したい		全体	とても 思う	少し そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	無 回 答
検査体制の義務化	全体	139 100%	31 22.3%	20 14.4%	27 19.4%	18 12.9%	21 15.1%	22 15.8%
	民間企業	97 100%	23 23.7%	14 14.4%	17 17.5%	16 16.5%	15 15.5%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	7 18.9%	6 16.2%	8 21.6%	2 5.4%	6 16.2%	8 21.6%
表示の義務化	全体	139 100%	33 23.7%	21 15.1%	26 18.7%	19 13.7%	19 13.7%	21 15.1%
	民間企業	97 100%	23 23.7%	14 14.4%	18 18.6%	16 16.5%	14 14.4%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	8 21.6%	7 18.9%	7 18.9%	3 8.1%	5 13.5%	7 18.9%

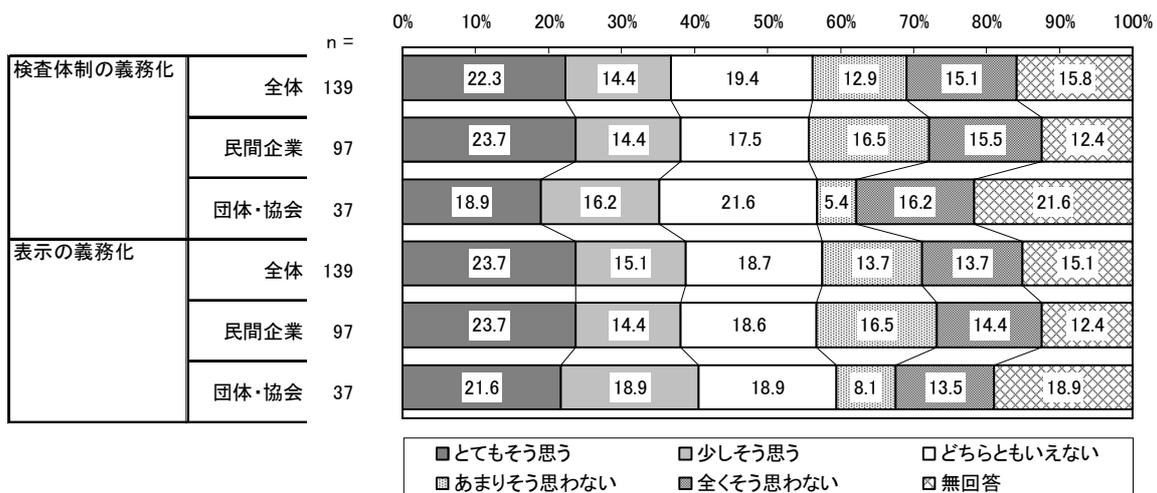


図 3-63 照射食品の入荷・利用条件【新たな手続きによる負担抑制】

民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「検査体制の義務化」と「表示の義務化」がともに38.1%である。

団体・協会では、「そう思う」は「検査体制の義務化」で35.1%、「表示の義務化」で40.5%である。

民間企業、団体・協会ともにどの項目も「そう思う」が40%を下回り、「新たな手続きへの負担が大きくない」という条件を照射食品の入荷・利用条件と考える意向は高くない。

表 3-48 照射食品の入荷・利用条件【制度の適切な運用】

以下の制度が適切に運用されていれば利用したい		全 体	と と も そ う 思 う	少 し そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	無 回 答
検査制度	全体	139 100%	33 23.7%	22 15.8%	21 15.1%	18 12.9%	22 15.8%	23 16.5%
	民間企業	97 100%	27 27.8%	14 14.4%	16 16.5%	14 14.4%	14 14.4%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	5 13.5%	7 18.9%	5 13.5%	4 10.8%	8 21.6%	8 21.6%
表示制度	全体	139 100%	31 22.3%	20 14.4%	23 16.5%	22 15.8%	20 14.4%	23 16.5%
	民間企業	97 100%	23 23.7%	13 13.4%	18 18.6%	18 18.6%	13 13.4%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	7 18.9%	6 16.2%	5 13.5%	4 10.8%	7 18.9%	8 21.6%

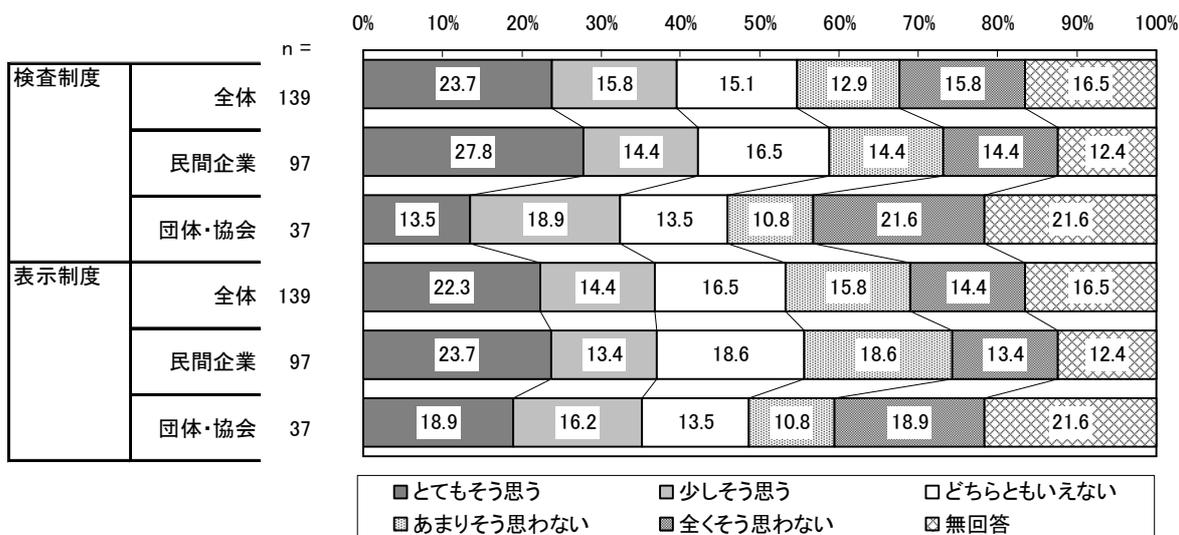


図 3-64 照射食品の入荷・利用条件【制度の適切な運用】

民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「検査制度」で42.2%、「表示制度」で37.1%である。

団体・協会では、「そう思う」は「検査制度」で32.4%、「表示制度」で35.1%である。

民間企業と団体・協会を比較すると、「検査制度」と「表示制度」で「そう思う」の割合は、民間企業では前者が多く、団体・協会では後者が多い。

表 3-49 照射食品の入荷・利用条件【社会状況】

以下のような社会状況であれば、利用したい		全体	とてもそう思う	少しそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
同業他社も照射食品を利用するなど、一般に普及している	全体	139 100%	39 28.1%	33 23.7%	21 15.1%	13 9.4%	13 9.4%	20 14.4%
	民間企業	97 100%	29 29.9%	21 21.6%	16 16.5%	9 9.3%	10 10.3%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	8 21.6%	11 29.7%	5 13.5%	4 10.8%	3 8.1%	6 16.2%
風評被害が生じない	全体	139 100%	51 36.7%	24 17.3%	20 14.4%	10 7.2%	12 8.6%	22 15.8%
	民間企業	97 100%	39 40.2%	16 16.5%	15 15.5%	6 6.2%	9 9.3%	12 12.4%
	団体・協会	37 100%	10 27.0%	7 18.9%	5 13.5%	4 10.8%	3 8.1%	8 21.6%

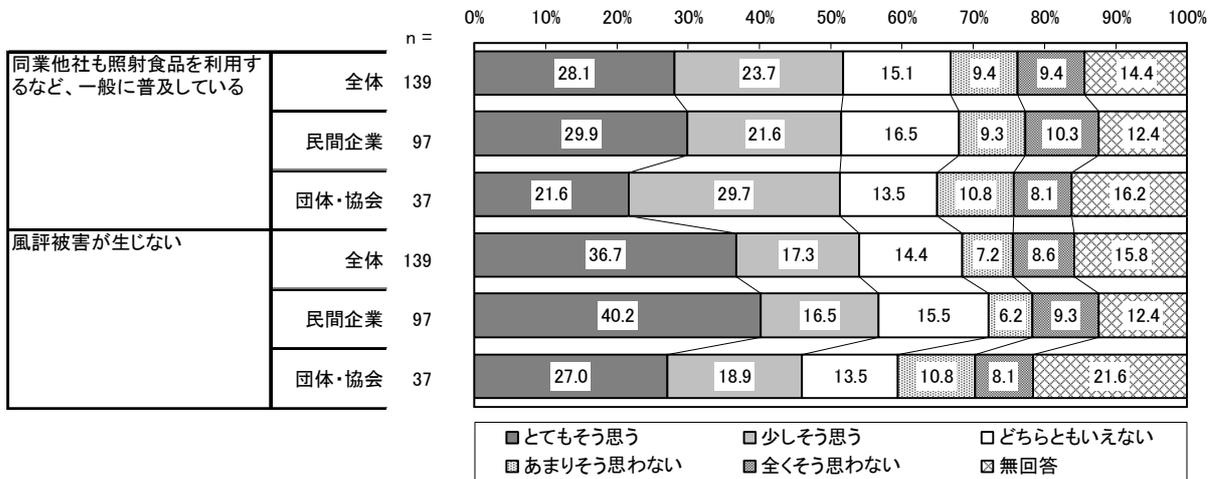


図 3-65 照射食品の入荷・利用条件【社会状況】

民間企業では、「そう思う」（「とてもそう思う」と「少しそう思う」の合計）は「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している」で 51.5%、「風評被害が生じない」で 56.7%である。

団体・協会では、「そう思う」は「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普

及している」で 51.3%、「風評被害が生じない」で 45.9%である。

民間企業と団体・協会を比較すると、「同業他社も放射線照射を利用するなど、一般に普及している」と「風評被害が生じない」で「そう思う」の割合は、民間企業では後者が多く、団体・協会では前者が多い。

3.3.3.13 設問13 意見・要望

食品への放射線照射（技術）について特に記載したいご意見、ご要望等があれば、以下に自由に記入して下さい。

寄せられた意見を以下に示す。略語を正式名称に直した以外は、原文のまま掲載した。

- 食品への放射線照射（技術）の導入に肯定的な主たる意見
 - ・ 全地球規模で食糧問題を考えれば、日本の放射線アレルギーは身勝手なわがままと理解している。すべての消費者に理解を求めるのではなくて、まず表示の上で販売し、選択していただく中で、徐々に理解していただく事が必要。ただし、表示した商品を置いてくれる小売があつての話。
 - ・ 照射食品は必須になると考えるが、消費者への安全性の説明、啓蒙が全くできていない。遺伝子組換え食品のようにならないよう、十分な情報提供が必要。
 - ・ 顕著な効果（殺菌等）が期待でき、品質の向上が見られ、消費者の理解が得られれば、放射線照射技術の導入について、前向きに検討したい。将来的には、異物検出機の導入や包装材料の殺菌目的に活用したいと考えている。
 - ・ 安全性が認められれば、グローバルスタンダードは認めてよい。
 - ・ マイコトキシン、ボツリヌス汚染など重篤なハザードに対して利用するのが望ましい。熱帯、亜熱帯地域における原料収穫、貯蔵、移送時などで有効利用を考えると望ましい。
 - ・ 蒸気過熱技術に比較し、放射線照射技術は香辛料の風味を劣化させない有効な技術である。
 - ・ 殺菌する食品を、ビンなどに密封後に殺菌できる点で放射線照射技術は魅力的である。
 - ・ 純粋に科学的に検証された安全性と必要性があるのであれば推進すべきだと思う。後はユーザーの選択であるが、現在認可品目がばれいしょのみというのは特殊なイメージがあり品目が増えることによりユーザーの理解も進むものと期待する。

- 食品への放射線照射（技術）の導入に否定的な主たる意見
 - ・ 基本的に、安全性が保証され、世間的にも理解されなければ導入できない。
 - ・ 日持ちや腐敗防止のための放射線の利用は不要と考えており、出来るだけ生果を鮮度の良い状態で食していただきたい。生で食することにより、ビタミン類や食物繊維を多く摂取することができ、健康な心と体を保持することが出来ると思

る。

- ・ 積極的に放射線照射技術を利用する事は今のところ考えていない。
- ・ 当業界では使用することは想定できない（注：原文のままであるため、具体的な業界は不明）。

● 消費者の実態を踏まえた主たる意見

- ・ 予期せぬ要素は防ぐことが出来ない以上、安全性の確認というのは結果論的なところがある。従って遺伝子組換え食品と同じように、技術が確立され、ある程度安全性が確認されたから取り込むというのでは無く、例えば今取り込まないと食料危機が急速に進むなどの必然的な理由が欲しい。また単なる生理的な嫌悪だとしても、消費者の拒否の壁を無視することはできないので、啓蒙活動（国がやるのがベスト）が不可欠だと思う。
- ・ 一般消費者は、「放射能アレルギー」が他国にくらべて高いため、いかに「放射能照射」食品（注：原文のままであるが、放射線照射食品を指すと考えられる）の安全性を消費者が理解するかが、問題と考えますので、安全性評価を広く消費者に知らせる努力をしてほしい。
- ・ 私どもとしては商品を消費者に安心安全を前提に販売致しているのですが、消費者目線の安全や消費者にとってのメリットが何なのかが問題。消費者の受容といっても消費者がどこまで理解しているかが大事。
- ・ 安全性の確認はもちろん必要だが、「安心」の面では日本では特有の「放射線アレルギー」があるので、国民（最終消費者）の啓蒙を行ない、十分にコンセンサスをとって進めてほしい。
- ・ 技術的な効果、安全性と消費者の心理的なイメージが同一化しない限り、実際食する消費者の購買動向は忌諱の方向へ向うと想定される。導入への大きなポイントは「消費者の理解」である。
- ・ 感情的な拒否や反対に対し、照射しない方が実リスクは大きいことを、ていねいに説明していくべきである（注：原文のままであるため、実リスクの内容は不明）。
- ・ 技術的なことはよく分からない。例えば放射線と放射能の関係、科学的知見と言うが、それが広く一般に認識されていないのではないか。今後の食糧需給や安全性の確保のために有効であればもっと積極的に政府はPRすべきではないか。その後の科学的知見によりネガティブな要素が発見された場合も同様と考える。私も含め、特に日本人は放射能（線）アレルギーを持っていると思う。聞くだけで拒絶反応を起しかねず、表示をしないで商品を流通させるのは問題外と思う。とに

かく、有効性と安全性の理解を消費者から得ることが第一と考える。

● その他の主たる意見

- ・ 現在、通知法が公表されているが、その方法に基づいて委託検査を行ってくれる機関が少ない。
- ・ 安全性の確認が最優先。
- ・ 全ては消費者次第。
- ・ 国内で社会的に、特にお客様に受け入れていただける土台ができないかぎり、0.10グレイを超える放射線照射は考えていない。
- ・ 従業員の体への影響がないのか、あるのか？
- ・ 現状取引先にまかせている部分であり、今回の回答は非常に難しい。もちろん、新たに法令が制定されれば遵守する。
- ・ 当社にとって必須の技術かどうか現段階ではわからない。
- ・ 「表示をすれば許可」というようなことになると、表示ミスが発生し、混乱のもととなる心配がある。

3.3.4 参考分析（民間企業）

以下では参考分析として、いくつかの設問におけるクロス集計結果を示す。ただし、民間企業と団体・協会ではその性質が異なるので、それぞれを分けてクロス集計を行っており、本節では民間企業の結果を示す。

3.3.4.1 設問1×設問6 「食品取り扱い状況」別の「照射技術導入意向」

表 3-50 問1食品取扱い状況 × 問6照射技術導入意向（民間企業）

民間企業		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問1 食品の 取り扱い 状況	全体	97 100%	37 38.1%	37 38.1%	7 7.2%	16 16.5%
	加工業者や卸業者等への (加工を行わない)流通	9 100%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%
	加工を行った上での、事業者 への流通	34 100%	11 32.4%	15 44.1%	3 8.8%	5 14.7%
	加工は行わずに消費者への 販売	3 100%	1 33.3%	2 66.7%	0 0%	0 0%
	加工を行った上での、消費 者への販売	41 100%	19 46.3%	15 36.6%	1 2.4%	6 14.6%
	その他	10 100%	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%	2 20.0%

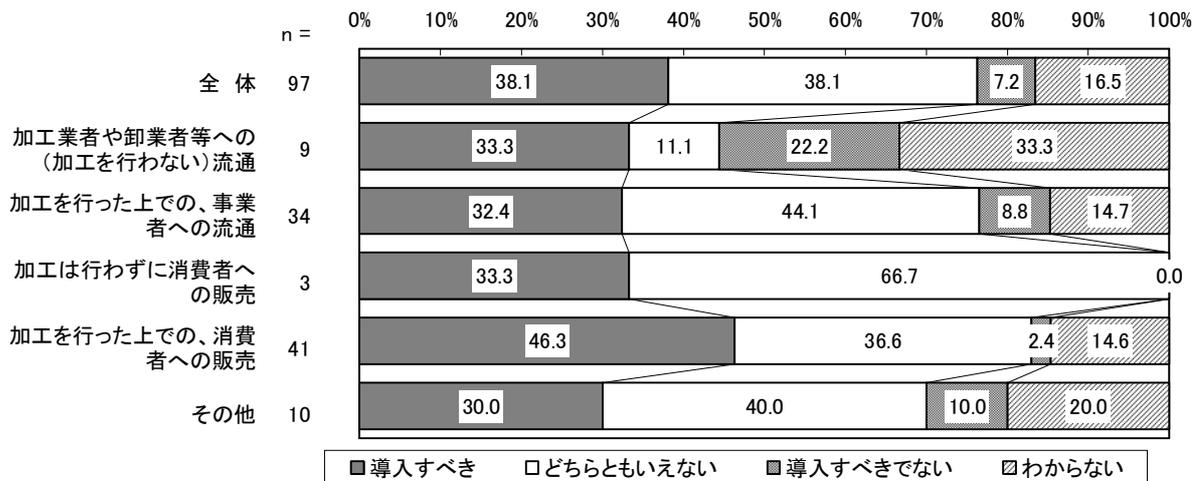


図 3-66 問1食品取扱い状況 × 問6照射技術導入意向（民間企業）

食品の取り扱い状況別では「加工を行った上での、消費者への販売」を行っている民間企業が「導入すべき」について最も高い回答率（46.3%）を示している。

3.3.4.2 設問2×設問6 「食品入荷方法」別の「照射技術導入意向」

表 3-51 問2 食品入荷方法 × 問6 照射技術導入意向（民間企業）

民間企業		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問2 食品の 入荷方法	全体	96 100%	37 38.5%	37 38.5%	7 7.3%	15 15.6%
	農家などの生鮮製品の生産者から入荷	30 100%	13 43.3%	10 33.3%	1 3.3%	6 20.0%
	加工業者から加工済みの食品を入荷	78 100%	32 41.0%	28 35.9%	7 9.0%	11 14.1%
	商社や卸業者から入荷	79 100%	28 35.4%	31 39.2%	7 8.9%	13 16.5%
	自社生産をしており、入荷していない	4 100%	2 50.0%	2 50.0%	0 0%	0 0%
	その他	6 100%	2 33.3%	2 33.3%	0 0%	2 33.3%
	わからない	1 100%	0 0%	1 100.0%	0 0%	0 0%

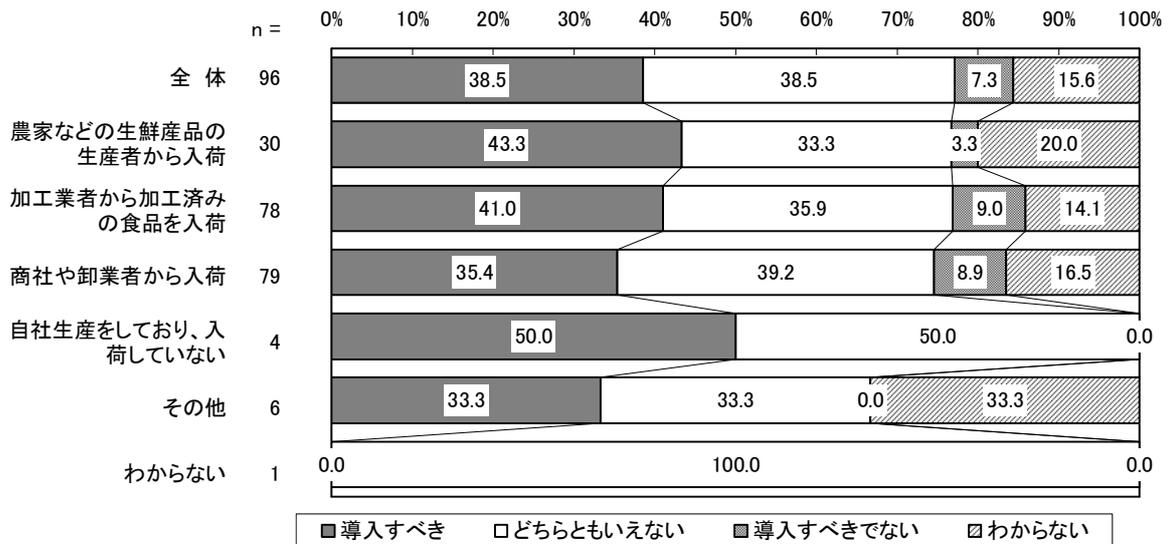


図 3-67 問2 食品入荷方法 × 問6 照射技術導入意向（民間企業）

食品の入荷方法別の照射食品導入意向では、「農家などの生鮮製品の生産者から入荷」している民間企業の内、43.3%が食品への放射線照射技術を「導入すべき」と回答し、高い導入意向を示している。

3.3.4.3 設問3×設問6 「輸入食品取り扱い有無」別の「照射技術導入意向」

表 3-52 問3 輸入食品取り扱い有無 × 問6 照射技術導入意向 (民間企業)

民間企業		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問3 輸入食品取り扱い有無 (原材料を含む)の取り扱い有無	全体	97 100%	37 38.1%	37 38.1%	7 7.2%	16 16.5%
	ある	95 100%	37 38.9%	36 37.9%	7 7.4%	15 15.8%
	ない	2 100%	0 0%	1 50.0%	0 0%	1 50.0%
	わからない	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

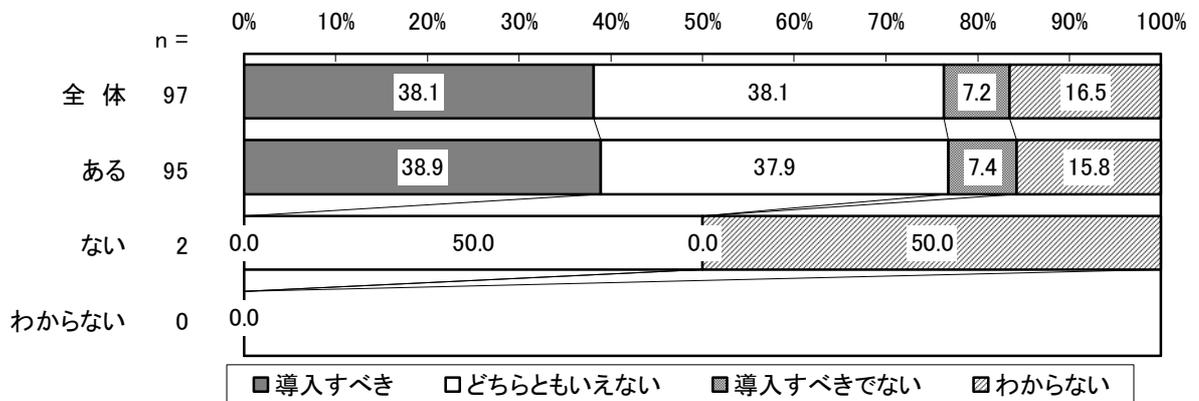


図 3-68 問3 輸入食品取り扱い有無 × 問6 照射技術導入意向 (民間企業)

海外からの輸入食品の取り扱い有無別では、ほとんどの民間企業で取り扱いが「ある」ため、傾向を分析することはできなかった。

3.3.4.4 設問4×設問6 「放射線利用有無」別の「照射技術導入意向」

表 3-53 問4放射線利用有無 × 問6照射技術導入意向（民間企業）

民間企業		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問4 放射線の 利用有無	全体	97 100%	37 38.1%	37 38.1%	7 7.2%	16 16.5%
	利用している	33 100%	17 51.5%	11 33.3%	2 6.1%	3 9.1%
	利用していない	62 100%	20 32.3%	25 40.3%	5 8.1%	12 19.4%
	わからない	2 100%	0 0%	1 50.0%	0 0%	1 50.0%

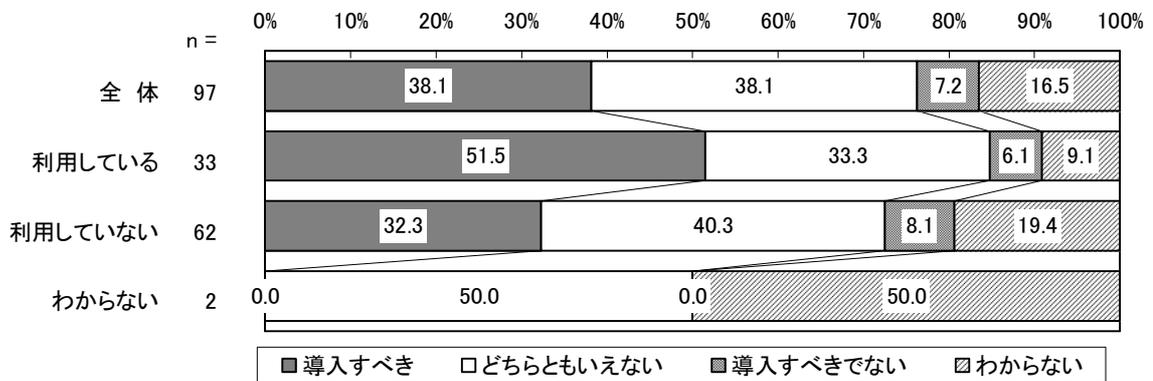


図 3-69 問4放射線利用有無 × 問6照射技術導入意向（民間企業）

放射線の利用有無別の照射技術導入意向では、「導入すべき」と回答しているのは「利用している」で51.5%、「利用していない」で32.3%であった。このことから放射線を利用している民間企業で導入意向が高いことが分かる。

3.3.4.5 設問9×設問6 「照射を行いたい、取り扱いたい食品有無」別の「導入意向」

表 3-54 問9 照射利用意向有無 × 問6 導入意向（民間企業）

民間企業		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無	全体	96 100%	36 37.5%	37 38.5%	7 7.3%	16 16.7%
	ある	9 100%	9 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%
	ない	62 100%	19 30.6%	28 45.2%	7 11.3%	8 12.9%
	わからない	25 100%	8 32.0%	9 36.0%	0 0%	8 32.0%

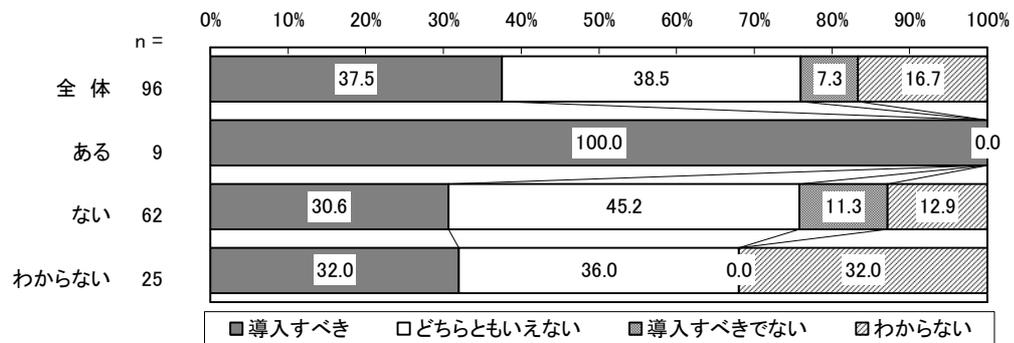


図 3-70 問9 照射利用意向有無 × 問6 導入意向（民間企業）

放射線照射を行いたいと思っていない食品がない企業、利用・取り扱いを行いたいと考えていない企業では、「どちらともいえない」との回答が半数近くを占めているが、導入すべきとの回答も3割近く存在している。

3.3.4.6 設問1×設問9 「食品取り扱い状況」別「照射利用意向食品有無」

表 3-55 問1 食品取り扱い状況 × 問9 照射利用意向食品有無（民間企業）

民間企業		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無			
		全体	ある	ない	わからない
設問1 食品の 取り扱い 状況	全体	96 100%	9 9.4%	62 64.6%	25 26.0%
	加工業者や卸業者等への(加工を行わない)流通	9 100%	0 0%	5 55.6%	4 44.4%
	加工を行った上での、事業者への流通	34 100%	4 11.8%	21 61.8%	9 26.5%
	加工は行わずに消費者への販売	3 100%	0 0%	2 66.7%	1 33.3%
	加工を行った上での、消費者への販売	40 100%	4 10.0%	30 75.0%	6 15.0%
	その他	10 100%	1 10.0%	4 40.0%	5 50.0%

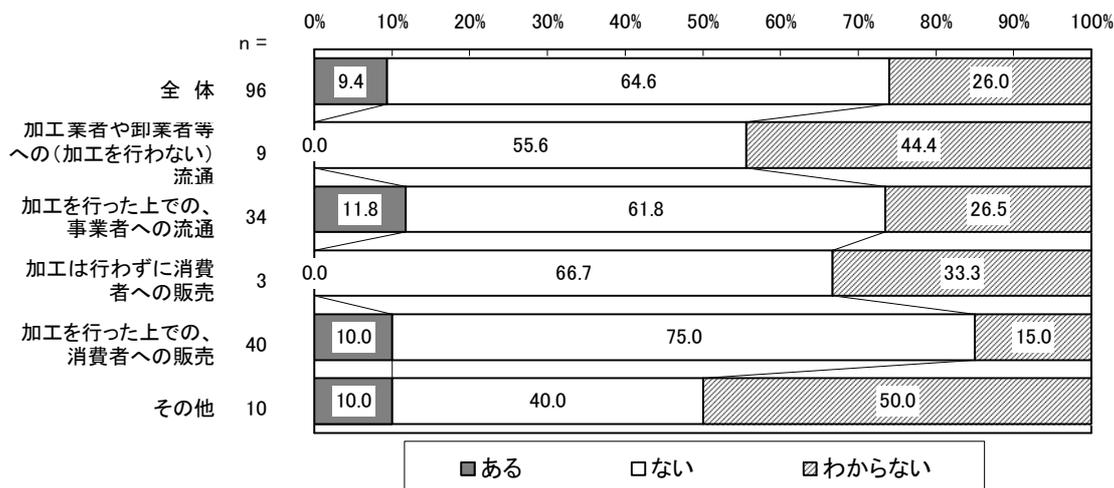


図 3-71 問1 食品取り扱い状況 × 問9 照射利用意向食品有無（民間企業）

食品の取り扱い状況別では、加工を行わない企業においては照射食品等を扱いたいとは考えていないようである。ただし、サンプル数が少ないため、断言まではできない。

3.3.4.7 設問2×設問9 「食品入荷方法」別の「照射利用意向食品有無」

表 3-56 問2 食品入荷方法 × 問9 照射利用意向食品有無（民間企業）

民間企業		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無			
		全体	ある	ない	わからない
設問2 食品の 入荷方法	全体	95 100%	9 9.5%	62 65.3%	24 25.3%
	農家などの生鮮製品の生産者から入荷	30 100%	5 16.7%	15 50.0%	10 33.3%
	加工業者から加工済みの食品を入荷	77 100%	9 11.7%	48 62.3%	20 26.0%
	商社や卸業者から入荷	78 100%	7 9.0%	51 65.4%	20 25.6%
	自社生産をしており、入荷していない	4 100%	0 0%	3 75.0%	1 25.0%
	その他	6 100%	0 0%	4 66.7%	2 33.3%
	わからない	1 100%	0 0%	0 0%	1 100.0%

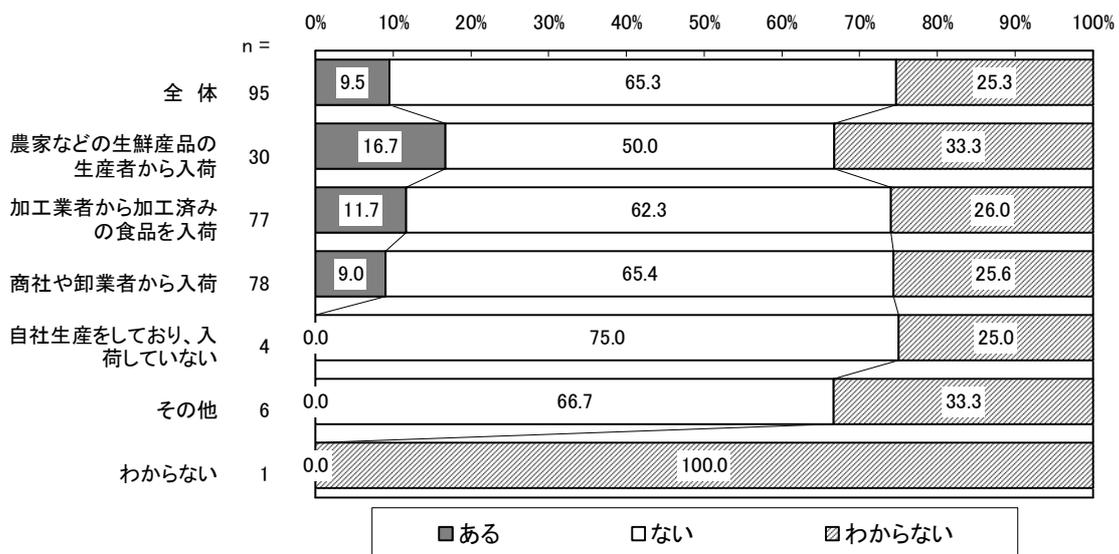


図 3-72 問2 食品入荷方法 × 問9 照射利用意向食品有無（民間企業）

食品の入荷方法別では、「農家などの生鮮製品の生産者からの入荷」で照射を行いたい、あるいは利用・取り扱いを行いたい食品が「ある」との回答が16.7%と多い。

3.3.4.8 設問3×設問9 「輸入食品取り扱い」別「照射利用意向食品有無」

表 3-57 問3 輸入食品取り扱い × 問9 照射利用意向食品有無 (民間企業)

民間企業		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無			
		全体	ある	ない	わからない
設問3 の 無 (原材料を含む) 海外からの 輸入食品 の 取り扱い	全体	96 100.0%	9 9.4%	62 64.6%	25 26.0%
	ある	94 100.0%	9 9.6%	61 64.9%	24 25.5%
	ない	2 100.0%	0 0%	1 50.0%	1 50.0%
	わからない	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

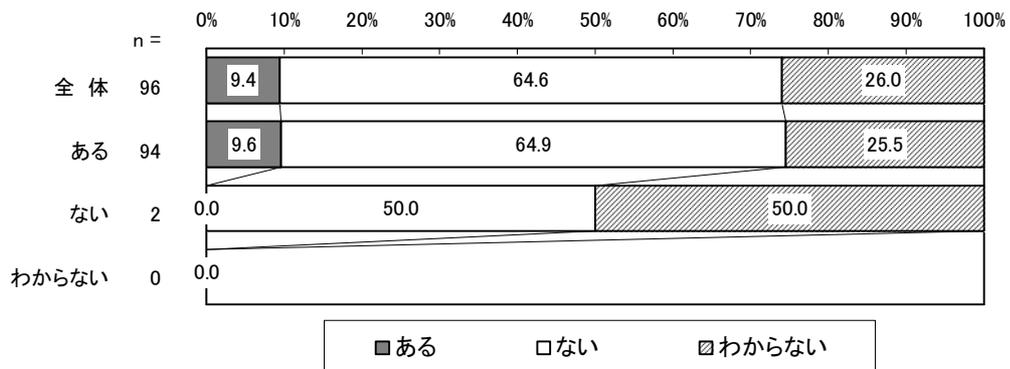


図 3-73 問3 輸入食品取り扱い × 問9 照射利用意向食品有無 (民間企業)

ほとんどの民間企業で取り扱いが「ある」ため、傾向を分析することはできなかった。

3.3.4.9 設問4×設問9 「放射線利用有無」別の「照射利用意向食品有無」

表 3-58 問4放射線利用有無 × 問9照射利用意向食品有無（民間企業）

民間企業		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、 あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照 射食品の有無			
		全 体	あ る	な い	わ か ら な い
設 問 4 放 射 線 の 利 用 有 無	全 体	96 100.0%	9 9.4%	62 64.6%	25 26.0%
	利用している	32 100.0%	5 15.6%	21 65.6%	6 18.8%
	利用していない	62 100.0%	4 6.5%	41 66.1%	17 27.4%
	わからない	2 100.0%	0 0%	0 0%	2 100.0%

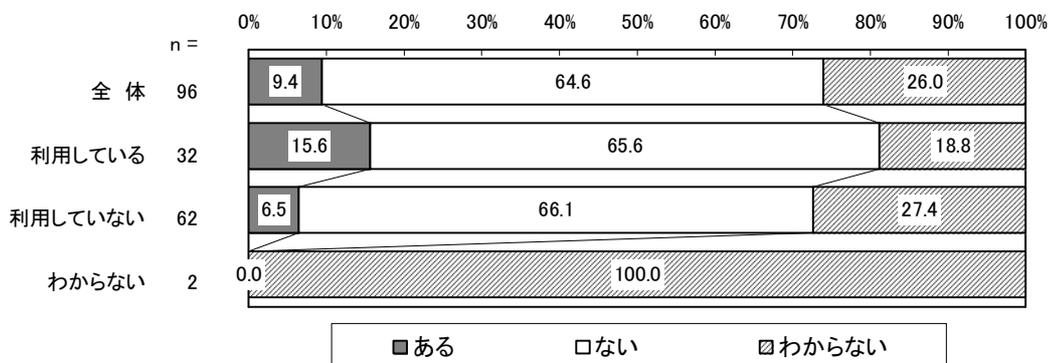


図 3-74 問4放射線利用有無 × 問9照射利用意向食品有無（民間企業）

放射線の利用有無別では、「利用している」との回答した企業で照射を行いたい、あるいは利用・取り扱いを行いたい食品が「ある」との回答が15.6%と多い。

3.3.5 参考分析（団体・協会）

以下では参考分析として、いくつかの設問におけるクロス集計結果を示す。ただし、民間企業と団体・協会ではその性質が異なるので、それぞれを分けてクロス集計を行っており、本節では団体・協会の結果を示す。

3.3.5.1 設問1×設問6 「食品取り扱い状況」別の「照射技術導入意向」

表 3-59 問1食品取り扱い状況 × 問6照射技術導入意向（団体・協会）

団体・協会		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全 体	導 入 す べ き	ど ち ら と も い え な い	導 入 す べ き で な い	わ か ら な い
設 問 1 食 品 の 取 り 扱 い 状 況	全 体	34 100%	17 50.0%	8 23.5%	3 8.8%	6 17.6%
	加工業者や卸業者等への(加工を行わない)流通	2 100%	0 0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0%
	加工を行った上での、事業者への流通	10 100%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%
	加工は行わずに消費者への販売	5 100%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0%
	加工を行った上での、消費者への販売	10 100%	7 70.0%	3 30.0%	0 0%	0 0%
	その他	7 100%	3 42.9%	1 14.3%	0 0%	3 42.9%

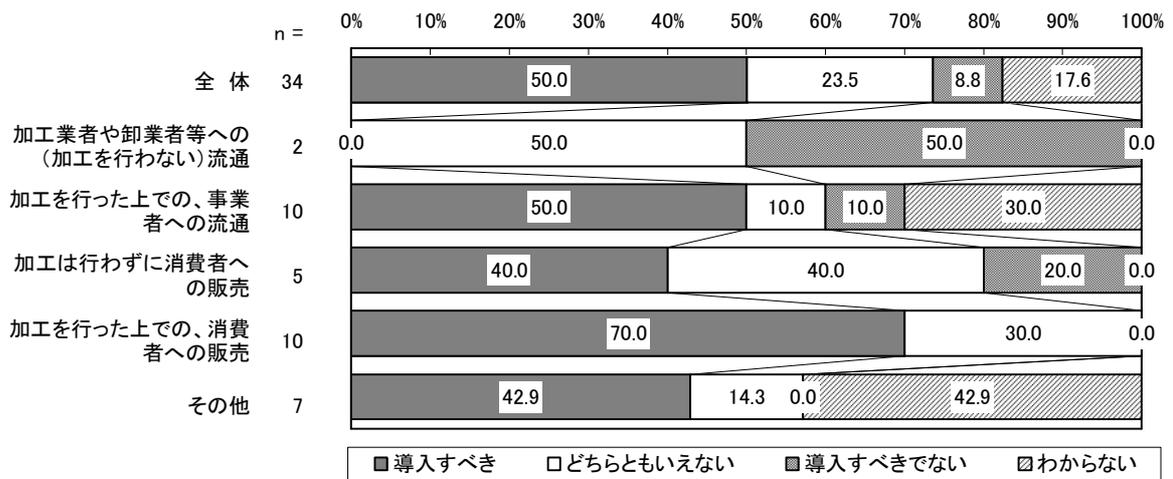


図 3-75 問1 食品取扱い状況 × 問6 照射技術導入意向 (団体・協会)

食品の取り扱い状況別の照射技術導入意向では「加工を行った上での、消費者への販売」である団体・協会が「導入すべき」について最も高い回答率（70.0%）を示している。

3.3.5.2 設問2×設問6 「食品入荷方法」別の「照射技術導入意向」

表 3-60 問2 食品入荷方法 × 問6 照射技術導入意向 (団体・協会)

団体・協会		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問2 食品の 入荷方法	全体	34 100%	16 47.1%	8 23.5%	3 8.8%	7 20.6%
	農家などの生鮮製品の生産者から入荷	13 100%	10 76.9%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%
	加工業者から加工済みの食品を入荷	19 100%	12 63.2%	4 21.1%	2 10.5%	1 5.3%
	商社や卸業者から入荷	18 100%	10 55.6%	3 16.7%	0 0%	5 27.8%
	自社生産をしており、入荷していない	2 100%	1 50.0%	0 0%	0 0%	1 50.0%
	その他	4 100%	1 25.0%	2 50.0%	0 0%	1 25.0%
	わからない	1 100%	1 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%

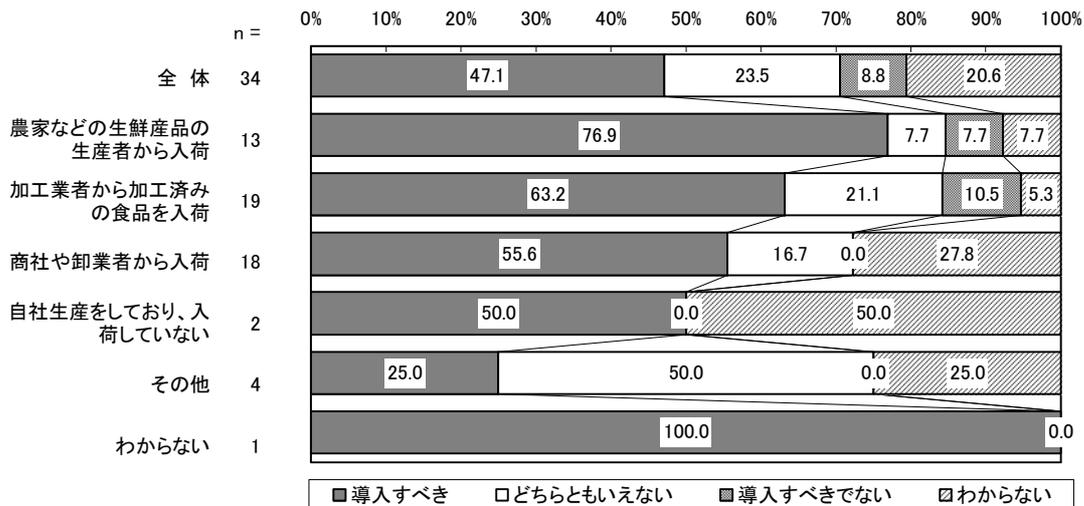


図 3-76 問2 食品入荷方法 × 問6 照射技術導入意向 (団体・協会)

食品の入荷方法別の照射技術導入意向では、「農家などの生鮮製品の生産者から入荷」の内、76.9%が「導入すべき」を回答し、最も高い導入意向を示している。次いで「加工業者から加工済みの食品を入荷」では 63.2%、「照射や卸業者から入荷」では 55.6%が「導入すべき」を回答している。

3.3.5.3 設問3×設問6 「輸入食品取り扱い有無」別の「照射技術導入意向」

表 3-61 問3 輸入食品取り扱い有無 × 問6 照射技術導入意向 (団体・協会)

団体・協会		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問3 輸入食品 (原材料を含む)の取り扱い有無	全体	36 100%	18 50.0%	8 22.2%	3 8.3%	7 19.4%
	ある	26 100%	14 53.8%	6 23.1%	1 3.8%	5 19.2%
	ない	8 100%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%
	わからない	2 100%	0 0%	1 50.0%	0 0%	1 50.0%

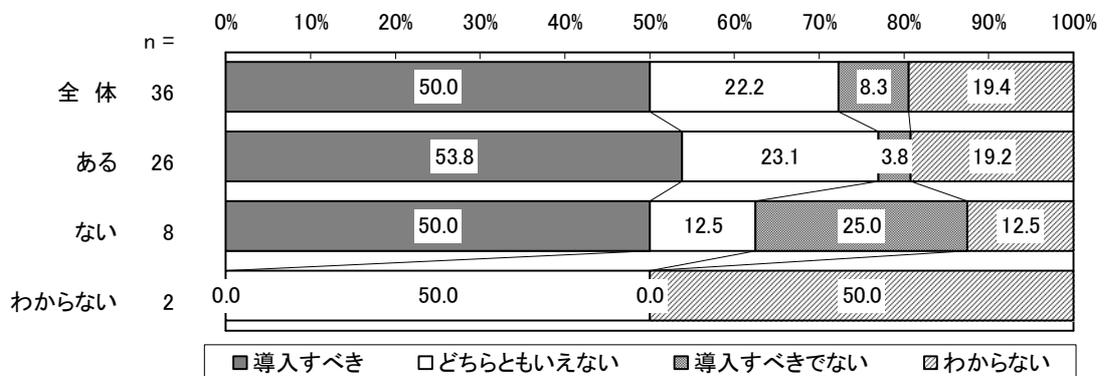


図 3-77 問3 輸入食品取り扱い有無 × 問6 照射技術導入意向 (団体・協会)

海外からの輸入食品の取り扱い有無別では、「ある」と「ない」団体・協会の間には、「導入すべきでない」との回答割合に大きな差が見られ、海外からの輸入食品の取扱い経験のない団体・協会では、「導入すべきでない」との意見が多かった。

3.3.5.4 設問4×設問6 「放射線利用有無」別の「照射技術導入意向」

表 3-62 問4放射線利用有無 × 問6照射技術導入意向（団体・協会）

団体・協会		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問4 放射線の 利用有無	全体	36 100%	18 50.0%	8 22.2%	3 8.3%	7 19.4%
	利用している	4 100%	4 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%
	利用していない	25 100%	12 48.0%	5 20.0%	3 12.0%	5 20.0%
	わからない	7 100%	2 28.6%	3 42.9%	0 0%	2 28.6%

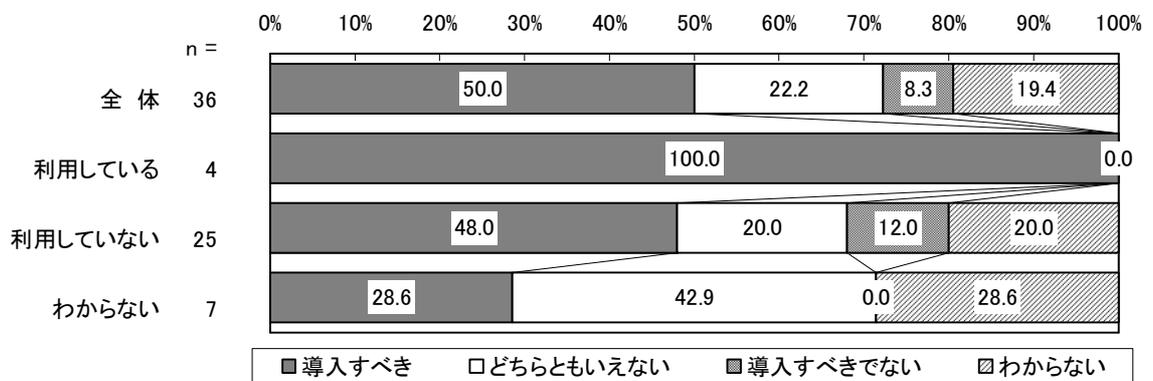


図 3-78 問4放射線利用有無 × 問6照射技術導入意向（団体・協会）

サンプル数が少なく、統計的に確実なことはいえないが、「利用している」と回答した団体の大部分は導入意向が高いものと考えられる。

また、「利用していない」と回答した団体でも半数ほどが導入意向を示している。

3.3.5.5 設問9×設問6 「照射を行いたい、取り扱いたい食品有無」別の「導入意向」

表 3-63 問9 照射利用意向有無 × 問6 導入意向 (団体・協会)

団体・協会		設問6 我が国において科学的知見に基づく安全性の評価を行った上で、有効性が確認された食品への放射線照射技術を導入することについての意向				
		全体	導入すべき	どちらともいえない	導入すべきでない	わからない
設問9 放射線照射を行いたいと思っ ている食品、あるいは利 用・取り扱いを行いたいと考 えている照射食品の有無	全体	36 100%	18 50.0%	8 22.2%	3 8.3%	7 19.4%
	ある	6 100%	6 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%
	ない	22 100%	8 36.4%	6 27.3%	3 13.6%	5 22.7%
	わからない	8 100%	4 50.0%	2 25.0%	0 0%	2 25.0%

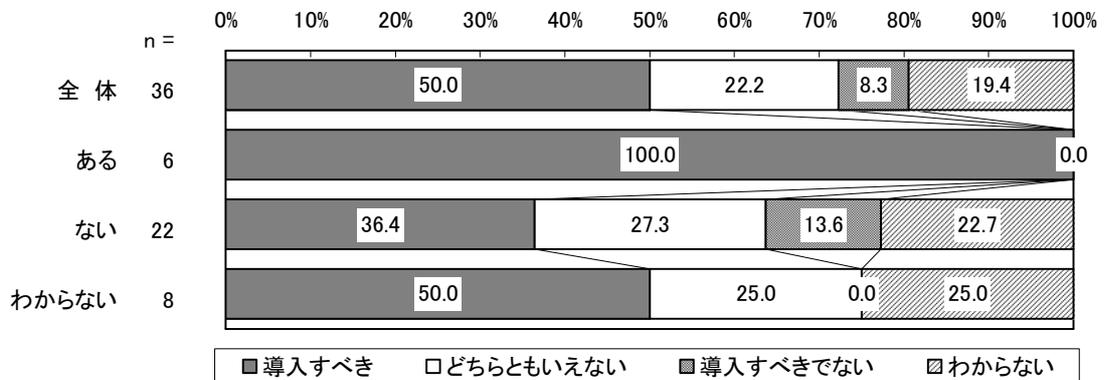


図 3-79 問9 照射利用意向有無 × 問6 導入意向 (団体・協会)

「放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考
えている照射食品」が「ない」と回答した団体でも「導入すべき」の割合が最も多い。

3.3.5.6 設問1×設問9 「食品取り扱い状況」別「照射利用意向食品有無」

表 3-64 問1 食品取り扱い状況 × 問9 照射利用意向食品有無 (団体・協会)

団体・協会		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無			
		全体	ある	ない	わからない
設問1 食品の 取り扱い 状況	全体	34 100%	6 17.6%	21 61.8%	7 20.6%
	加工業者や卸業者等への (加工を行わない)流通	2 100%	0 0%	2 100.0%	0 0%
	加工を行った上での、事業者 への流通	10 100%	2 20.0%	6 60.0%	2 20.0%
	加工は行わずに消費者への 販売	5 100%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%
	加工を行った上での、消費 者への販売	10 100%	2 20.0%	6 60.0%	2 20.0%
	その他	7 100%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%

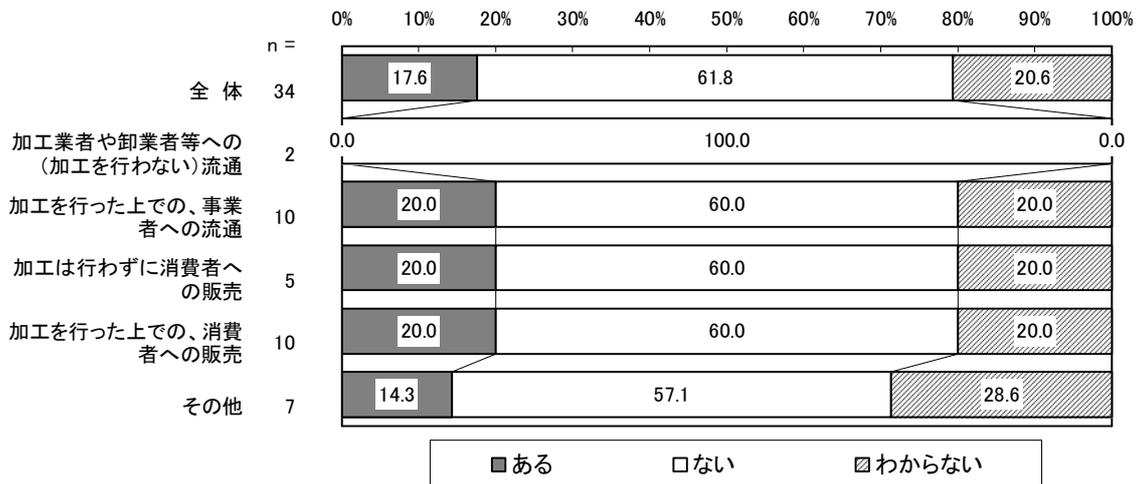


図 3-80 問1 食品取り扱い状況 × 問9 照射利用意向食品有無 (団体・協会)

食品の取り扱い状況別では、照射を行いたい、あるいは利用・取り扱いを行いたい食品の有無に差異は見られない。

3.3.5.7 設問2×設問9 「食品入荷方法」別の「照射利用意向食品有無」

表 3-65 問2 食品入荷方法 × 問9 照射利用意向食品有無 (団体・協会)

団体・協会		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無			
		全 体	あ る	な い	わ か ら ない
設 問 2 食 品 の 入 荷 方 法	全 体	34 100%	6 17.6%	21 61.8%	7 20.6%
	農家などの生鮮製品の生産者から入荷	13 100%	5 38.5%	6 46.2%	2 15.4%
	加工業者から加工済みの食品を入荷	19 100%	5 26.3%	11 57.9%	3 15.8%
	商社や卸業者から入荷	18 100%	5 27.8%	9 50.0%	4 22.2%
	自社生産をしており、入荷していない	2 100%	1 50.0%	1 50.0%	0 0%
	その他	4 100%	0 0%	4 100.0%	0 0%
	わからない	1 100%	0 0%	0 0%	1 100.0%

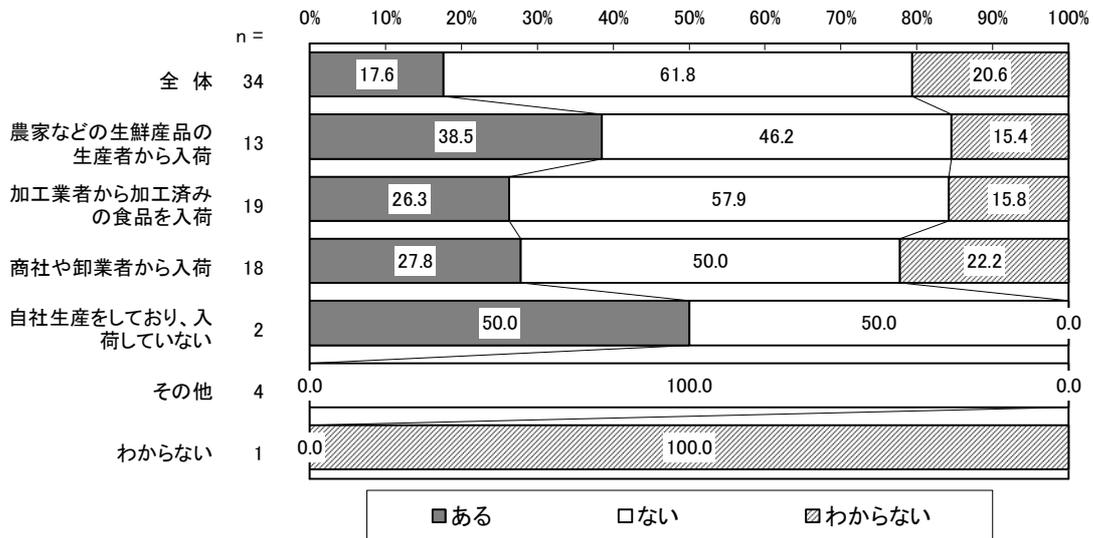


図 3-81 問2 食品入荷方法 × 問9 照射利用意向食品有無 (団体・協会)

食品の入荷方法別では、「農家などの生鮮製品の生産者からの入荷」で照射を行いたい、あるいは利用・取り扱いを行いたい食品が「ある」が 38.5%と多い。

3.3.5.8 設問3×設問9 「輸入食品取り扱い」別「照射利用意向食品有無」

表 3-66 問3輸入食品取り扱い × 問9照射利用意向食品有無（団体・協会）

団体・協会		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無			
		全体	ある	ない	わからない
設問3 無 (原材料を含む) 海外からの輸入食品 の取り扱い有	全体	36 100.0%	6 16.7%	22 61.1%	8 22.2%
	ある	26 100.0%	5 19.2%	16 61.5%	5 19.2%
	ない	8 100.0%	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%
	わからない	2 100.0%	0 0%	0 0%	2 100.0%

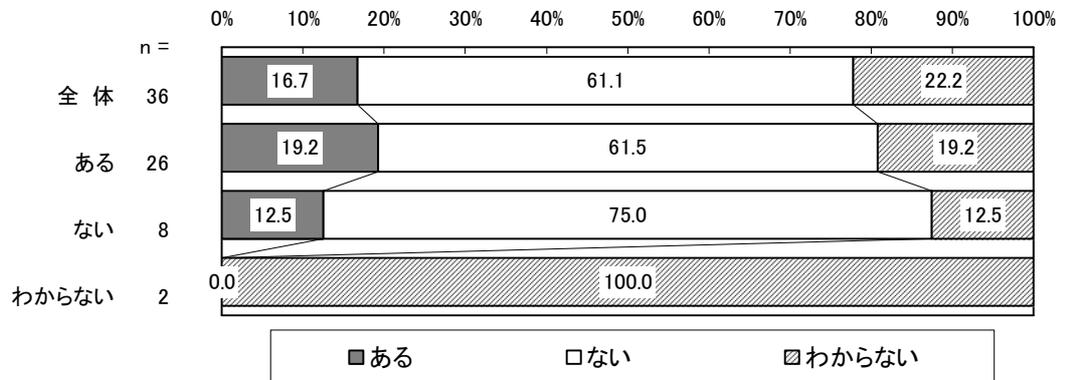


図 3-82 問3輸入食品取り扱い × 問9照射利用意向食品有無（団体・協会）

海外からの輸入食品の取り扱い有無別では、「ある」団体・協会で照射を行いたい、あるいは利用・取り扱いを行いたい食品が「ある」割合が19.2%と高い。

3.3.5.9 設問4×設問9 「放射線利用有無」別の「照射利用意向食品有無」

表 3-67 問4放射線利用有無 × 問9照射利用意向食品有無（団体・協会）

団体・協会		設問9 放射線照射を行いたいと思っている食品、あるいは利用・取り扱いを行いたいと考えている照射食品の有無			
		全体	ある	ない	わからない
設問 ↳ 放射線 の 利用 有 無	全体	36 100.0%	6 16.7%	22 61.1%	8 22.2%
	利用している	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	- -
	利用していない	25 100.0%	3 12.0%	20 80.0%	2 8.0%
	わからない	7 100.0%	0 0%	1 14.3%	6 85.7%

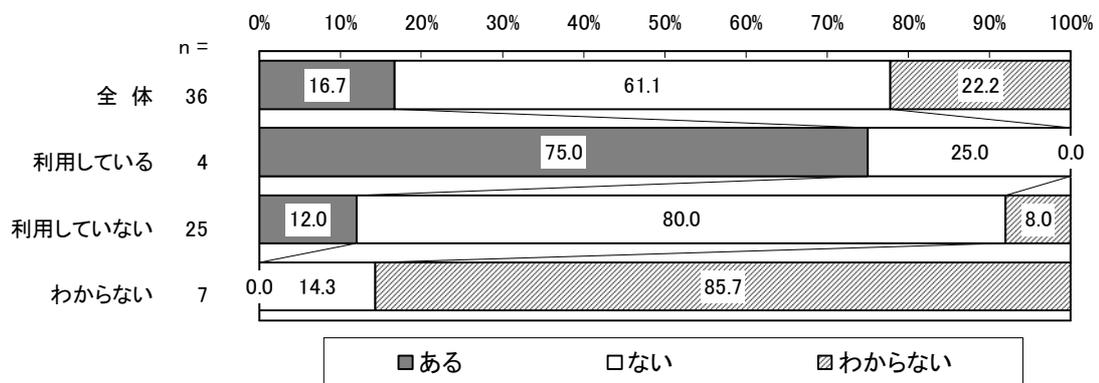


図 3-83 問4放射線利用有無 × 問9照射利用意向食品有無（団体・協会）

放射線の利用有無別では、「利用している」で照射を行いたい、あるいは利用・取り扱いを行いたい食品が「ある」が75.0%と多い。

3.3.6 まとめ

本アンケート調査からは、概ね次のようなことがいえる。

- 食品関連の民間企業においては、ほとんどの企業が海外からの輸入食品を何らかの形で取り扱っている。
- 放射線照射による食品の効率的な殺菌等の、食品への放射線照射の有効性に関する認知は比較的高い。
- 安全性の評価を行った上での放射線照射技術の導入については、約4割が賛成、約1割が反対となっており、全体としては賛成傾向が強い。
- また、その賛成傾向は食品の取り扱い業務内容による顕著な差はそれほど見られなかった。
- 導入条件としては、「技術の有用性」「消費者の理解」「海外での導入実績」が条件として挙げられる。
- 一方懸念事項として、「消費者や出荷先からの敬遠」「風評被害」が特に強く、また「混入時事故への対応」なども挙げられた。
- 食品への放射線技術の導入には4割ほどが賛成しているが、実際に放射線照射を行いたい、あるいは取扱いを行いたいと考えている食品があるのは全体の1割程度である。
- 照射食品の利用意向が最も高い食品は、「香辛料」であった。